

# データでみる私立大学経営

－変化する経営環境への対応－

令和7年度 文部科学省 学校法人監事研修会

令和7年10月

## 1. 私学を取り巻く環境

- (1) 令和7（2025）年度「私立大学・短期大学等 入学志願動向」から
- (2) 令和7年度版「今日の私学財政（大学・短期大学編）」から
- (3) 大学教育に関する答申と提言
- (4) 近年の私立学校法改正のポイント（他法人の動向も含む）
- (5) 「社会とともに歩む私立大学の変革への支援強化パッケージ（令和7年8月28日）」から

## 2. 私学事業団が行っている経営相談等

- (1) 経営相談について
- (2) 合併等紹介業務について
- (3) 経営判断指標について
- (4) 『学校法人の経営改善等のためのハンドブック』から
- (5) 私学情報提供システムについて
- (6) 「私学経営ダッシュボード」の開設 ほか

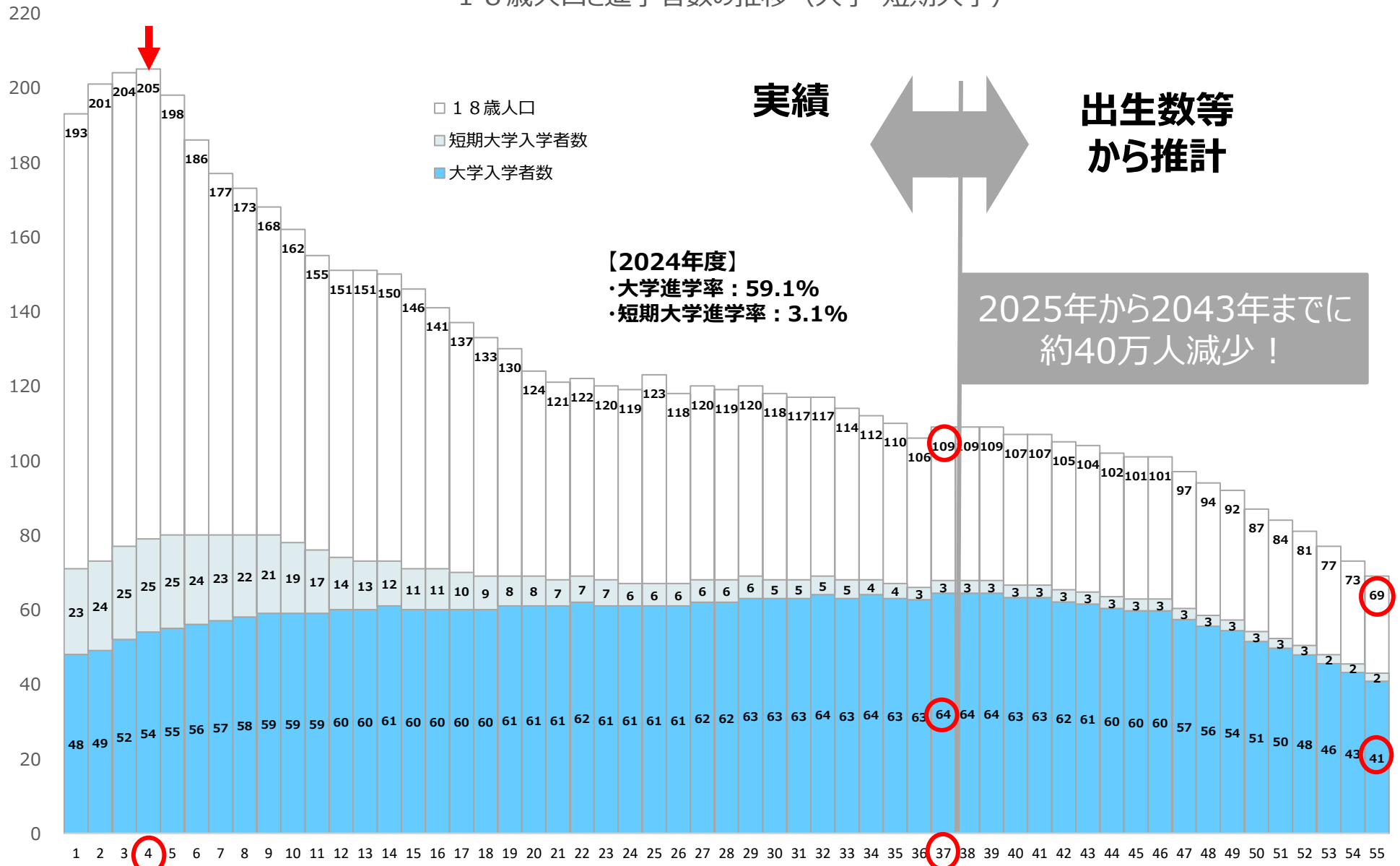
# 1. 私学を取り巻く環境

- (1) 令和7（2025）年度「私立大学・短期大学等 入学志願動向」から
- (2) 令和7年度版「今日の私学財政（大学・短期大学編）」から
- (3) 大学教育に関する答申と提言
- (4) 近年の私立学校法改正のポイント（他法人の動向も含む）
- (5) 「社会とともに歩む私立大学の変革への支援強化パッケージ（令和7年8月28日）」から

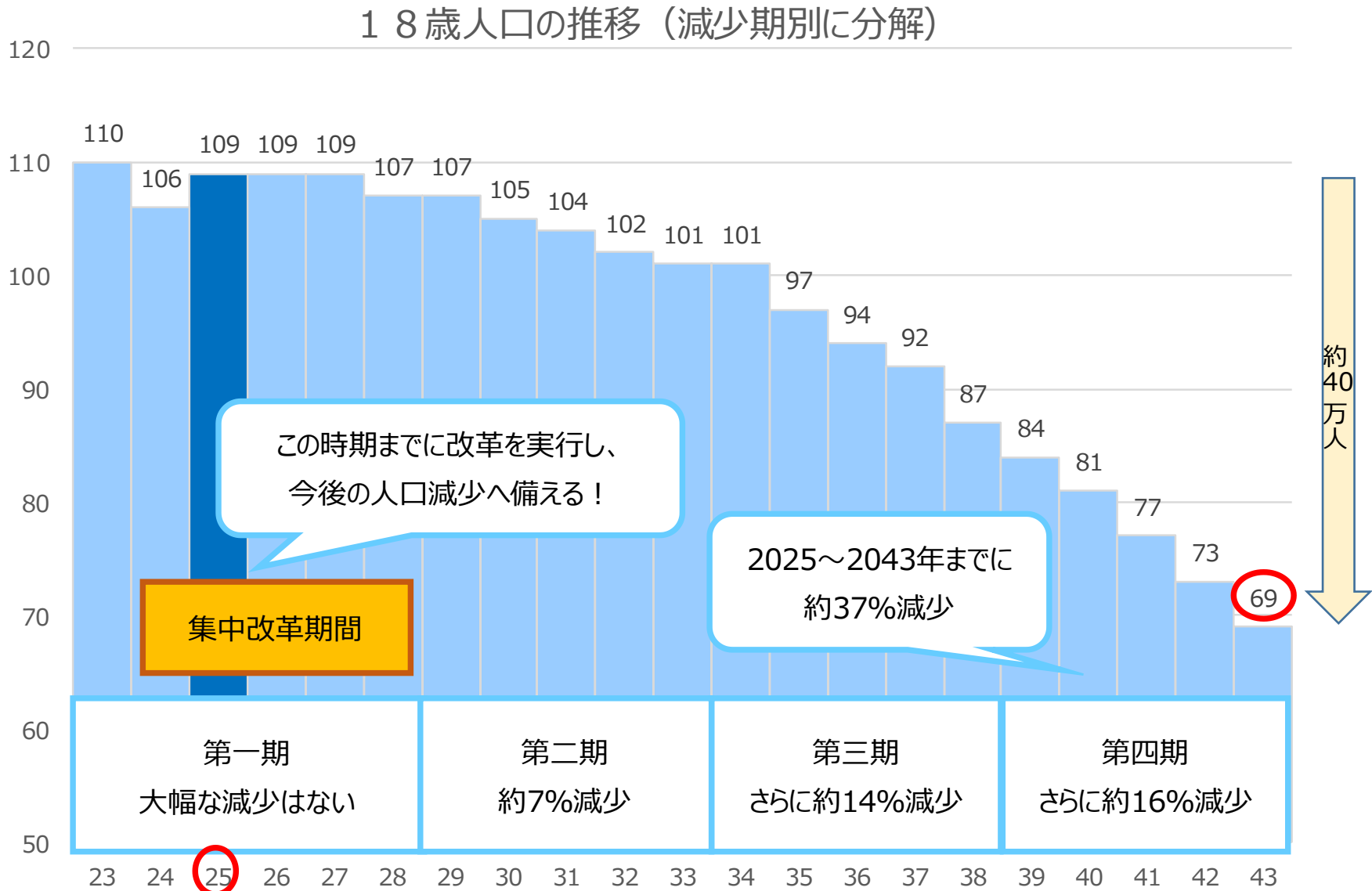
# 18歳人口の推移

(万人)

18歳人口と進学者数の推移（大学・短期大学）



# 18歳人口の推移（減少期別に区分）



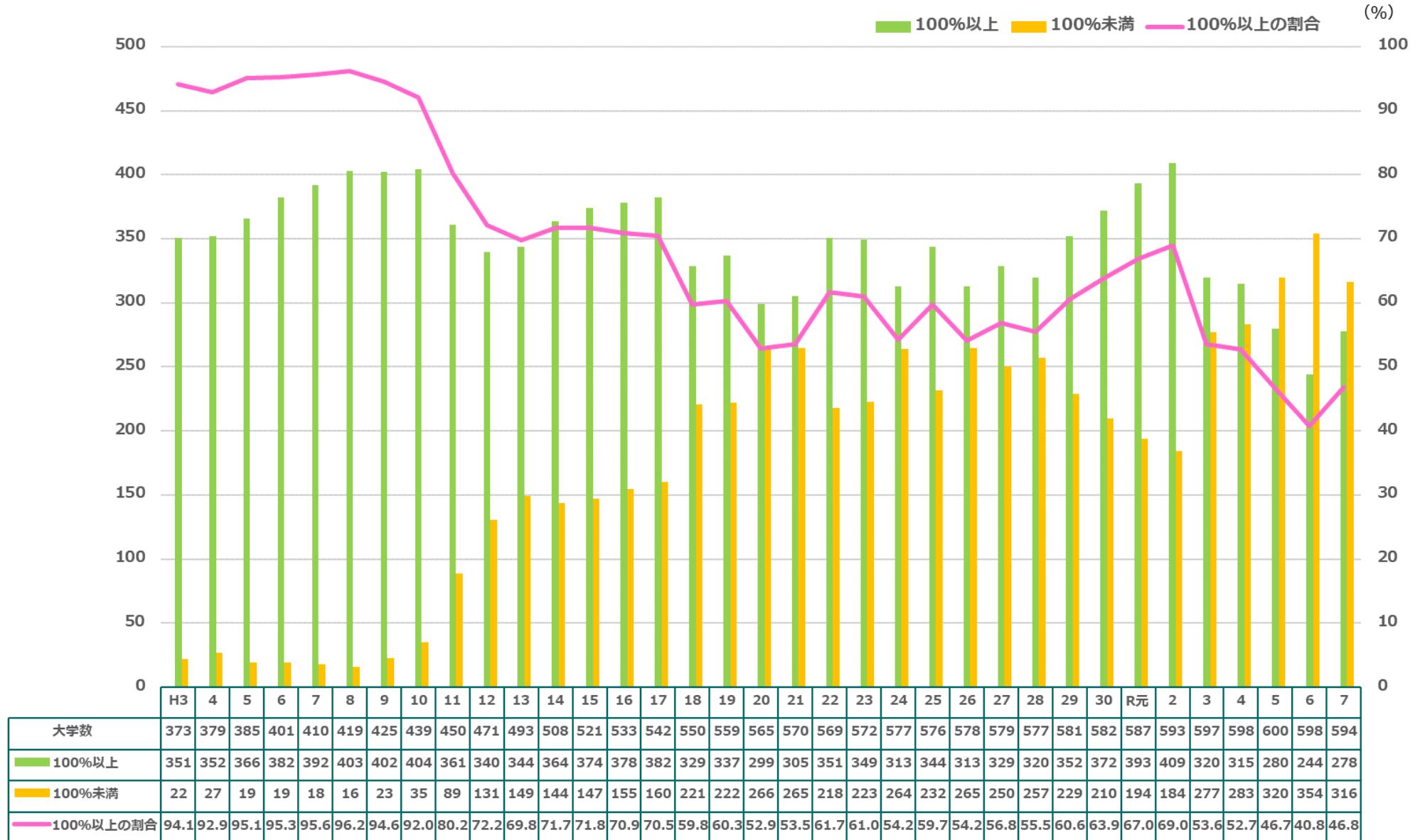
# (1) 令和7(2025)年度「私立大学・短期大学等 入学志願動向」から 私立大学の志願者等の増減状況

	7年度	6年度	増 減
① 18歳人口	1,090,562 人	1,063,451 人	27,111 人 ( 2.5 %)
集計学校数	594 校	598 校	△ 4 校
② 入学定員	502,755 人	503,869 人	△ 1,114 人 (△ 0.2 %)
③ 志願者数	3,956,823 人	3,704,472 人	252,351 人 ( 6.8 %)
受験者数	3,780,031 人	3,534,534 人	245,497 人 ( 6.9 %)
合格者数	1,465,691 人	1,490,671 人	△ 24,980 人 (△ 1.7 %)
④ 入学者数	510,839 人	494,732 人	16,107 人 ( 3.3 %)
志願倍率	7.87 倍	7.35 倍	0.52 ㊦
合格率	38.77 %	42.17 %	△ 3.40 ㊦
歩留率	34.85 %	33.19 %	1.66 ㊦
⑤ 入学定員充足率	101.61 %	98.19 %	3.42 ㊦
入学定員充足率 100%未満の学校数	316 校 (53.2%)	354 校 (59.2%)	△ 38 校 (△ 6.0 ㊦)

※ 志願倍率 = 志願者数 ÷ 入学定員、合格率 = 合格者数 ÷ 受験者数、歩留率 = 入学者数 ÷ 合格者、入学定員充足率 = 入学者数 ÷ 入学定員

※ 通信教育部のみ設置する学校、株式会社が設置する学校、募集停止の学校を除く

# 私立大学の入学定員充足状況



# 私立大学の入学者等の状況（規模別）

入学定員 区分	年度	集計 学校数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員 充足率 B/A
100人未満	R6	42	2,948	2,209	74.93
	R7	42	2,976	2,373	79.74
	増減	0	28	164	4.81
100人以上 200人未満	R6	104	15,043	12,547	83.41
	R7	104	15,181	13,193	86.90
	増減	0	138	646	3.49
200人以上 300人未満	R6	84	20,125	16,809	83.52
	R7	82	19,435	16,860	86.75
	増減	△ 2	△ 690	51	3.23
300人以上 400人未満	R6	72	24,838	21,371	86.04
	R7	71	24,241	22,061	91.01
	増減	△ 1	△ 597	690	4.97
400人以上 500人未満	R6	44	19,628	16,736	85.27
	R7	46	20,344	18,386	90.38
	増減	2	716	1,650	5.11
500人以上 600人未満	R6	38	20,440	18,272	89.39
	R7	37	19,815	18,232	92.01
	増減	△ 1	△ 625	△ 40	2.62

入学定員 区分	年度	集計 学校数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員 充足率 B/A
600人以上 800人未満	R6	44	30,107	28,257	93.86
	R7	44	30,272	30,248	99.92
	増減	0	165	1,991	6.06
800人以上 1,000人未満	R6	35	31,401	29,827	94.99
	R7	33	29,894	29,622	99.09
	増減	△ 2	△ 1,507	△ 205	4.10
1,000人以上 1,500人未満	R6	51	64,176	64,383	100.32
	R7	51	64,411	67,045	104.09
	増減	0	235	2,662	3.77
1,500人以上 3,000人未満	R6	58	121,427	124,881	102.84
	R7	58	122,205	129,834	106.24
	増減	0	778	4,953	3.40
3,000人以上	R6	26	153,736	159,440	103.71
	R7	26	153,981	162,985	105.85
	増減	0	245	3,545	2.14
合計	R6	598	503,869	494,732	98.19
	R7	594	502,755	510,839	101.61
	増減	△ 4	△ 1,114	16,107	3.42

※入学定員規模により区分



# 私立大学の入学者等の状況（規模別）

区 分	入学定員別		志願者数		入学者数	
	学校数	割 合	人 数	割 合	人 数 <sup>②</sup>	割 合
<sup>①</sup> 1,000人未満	459校 (463校)	77.3% (77.4%)	526,574人 (522,029人)	13.3% (14.1%)	150,975人 (146,028人)	29.6% (29.5%)
1,000人以上 3,000人未満	109校 (109校)	18.4% (18.2%)	1,505,137人 (1,414,715人)	38.0% (38.2%)	<sup>③</sup> 196,879人 (189,264人)	38.5% (38.3%)
3,000人以上	26校 (26校)	4.4% (4.3%)	1,925,112人 (1,767,728人)	48.7% (47.7%)	162,985人 (159,440人)	31.9% (32.2%)
合 計	594校 (598校)	100.0% (100.0%)	3,956,823人 (3,704,472人)	100.0% (100.0%)	510,839人 (494,732人)	100.0% (100.0%)

※ 日本私立学校振興・共済事業団「令和7（2025）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向」より

- ・ 通信教育部のみ設置する学校、募集停止の学校および大学院のみを設置する学校を除く。
- ・ （ ）内は、令和6（2024）年度の数字。

## POINT

私立大学は、

- ①入学定員1,000人未満の大学が約8割を占めている。
- ②入学者数は、3つの区分でおよそ3割ずつ分け合っている。
- ③令和7年度は特に中規模大学の入学者数が増加した。

# 私立大学の入学者等の状況（地域別）

地域区分	年度	集計 学校数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員 充足率 B/A
北海道	R6	24	11,058	10,426	94.28
	R7	24	10,968	10,942	99.76
	増減	0	△ 90	516	5.48
東北	R6	35	13,685	12,308	89.94
	R7	34	13,555	12,725	93.88
	増減	△ 1	△ 130	417	3.94
関東 (埼玉、千葉、東京、 神奈川を除く)	R6	24	10,634	10,884	102.35
	R7	24	10,714	11,042	103.06
	増減	0	80	158	0.71
埼玉※	R6	25	15,565	14,196	91.20
	R7	25	15,240	14,758	96.84
	増減	0	△ 325	562	5.64
千葉※	R6	26	16,142	15,258	94.52
	R7	26	16,162	15,630	96.71
	増減	0	20	372	2.19
東京※	R6	116	186,339	190,437	102.20
	R7	115	186,040	195,175	104.91
	増減	△ 1	△ 299	4,738	2.71
神奈川※	R6	27	23,355	22,489	96.29
	R7	27	23,098	23,341	101.05
	増減	0	△ 257	852	4.76
甲信越	R6	23	5,954	5,458	91.67
	R7	23	6,019	5,794	96.26
	増減	0	65	336	4.59
北陸	R6	13	5,784	5,128	88.66
	R7	12	5,671	5,257	92.70
	増減	△ 1	△ 113	129	4.04
東海 (愛知を除く)	R6	21	9,170	8,297	90.48
	R7	21	9,090	8,228	90.52
	増減	0	△ 80	△ 69	0.04
愛知※	R6	45	36,730	36,322	98.89
	R7	45	36,693	38,020	103.62
	増減	0	△ 37	1,698	4.73

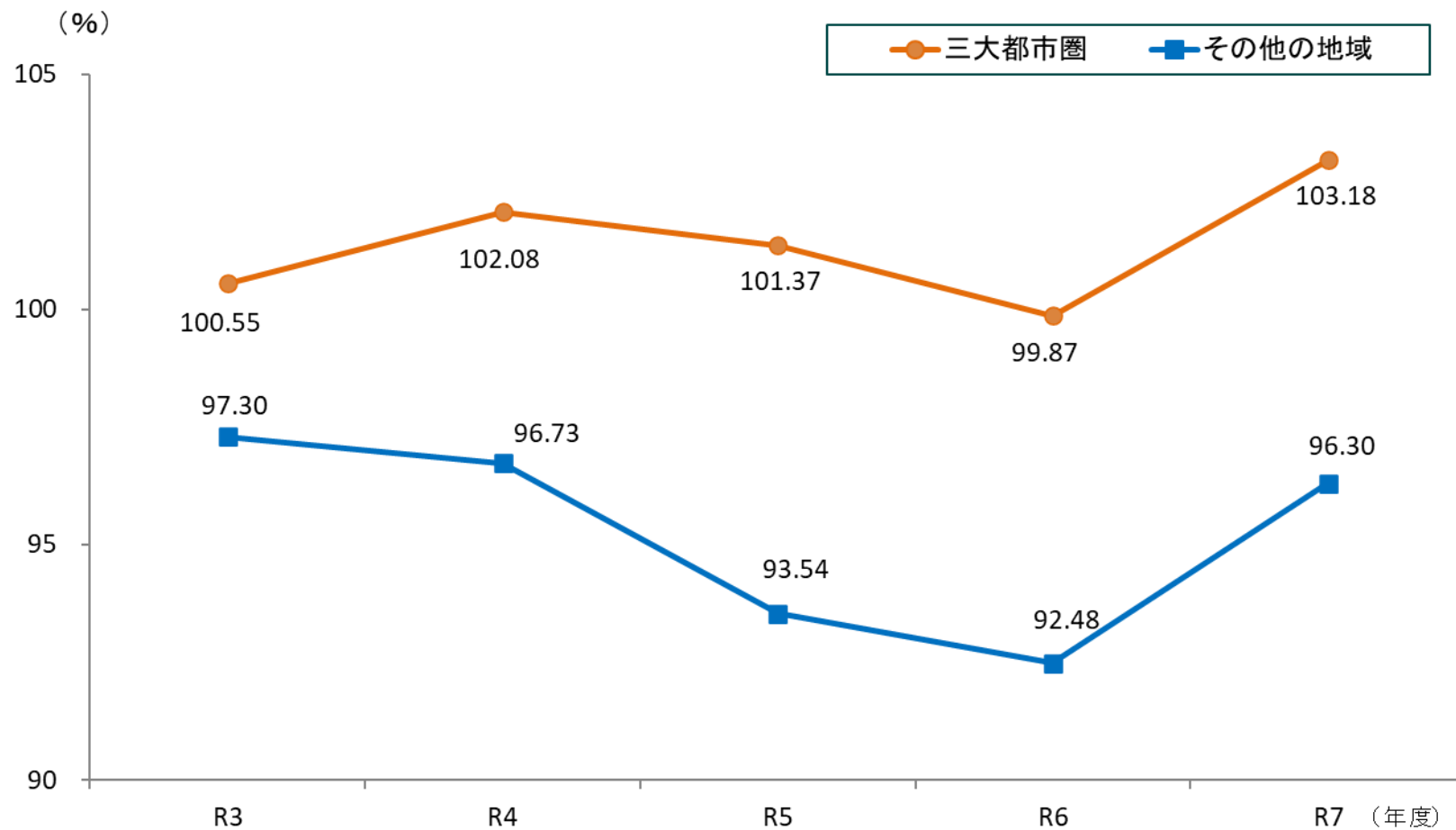
地域区分	年度	集計 学校数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員充 足率 B/A
近畿 (京都、大阪、 兵庫を除く)	R6	14	4,488	3,630	80.88
	R7	14	4,488	3,697	82.38
	増減	0	0	67	1.50
京都※	R6	26	37,317	36,733	98.44
	R7	26	37,300	38,132	102.23
	増減	0	△ 17	1,399	3.79
大阪※	R6	52	49,858	50,590	101.47
	R7	51	50,088	52,624	105.06
	増減	△ 1	230	2,034	3.59
兵庫※	R6	27	23,662	22,448	94.87
	R7	27	23,438	22,706	96.88
	増減	0	△ 224	258	2.01
中国	R6	35	17,955	14,822	82.55
	R7	35	18,189	15,948	87.68
	増減	0	234	1,126	5.13
四国	R6	10	4,430	3,373	76.14
	R7	10	4,430	3,751	84.67
	増減	0	0	378	8.53
九州	R6	55	31,743	31,933	100.60
	R7	55	31,572	33,069	104.74
	増減	0	△ 171	1,136	4.14
全国計	R6	598	503,869	494,732	98.19
	R7	594	502,755	510,839	101.61
	増減	△ 4	△ 1,114	16,107	3.42

三大都市圏 (※の地域)	R6	344	388,968	388,473	99.87
	R7	342	388,059	400,386	103.18
	増減	△ 2	△ 909 (△ 0.2%)	11,913 (3.1%)	3.31
その他の地域	R6	254	114,901	106,259	92.48
	R7	252	114,696	110,453	96.30
	増減	△ 2	△ 205 (△ 0.2%)	4,194 (3.9%)	3.82

※ 全国を18の地域に区分。集計は学校所在地ごと。

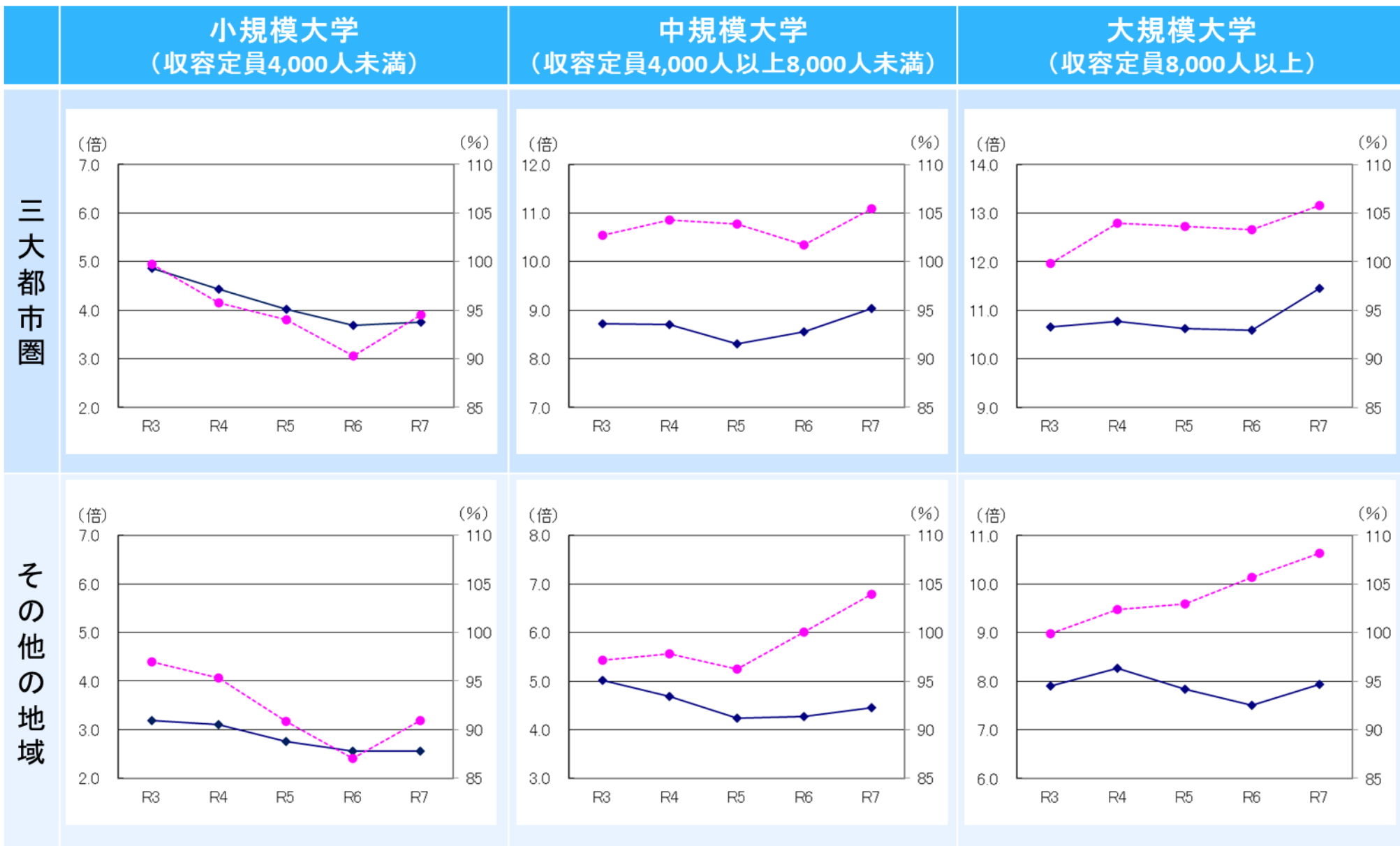
# 私立大学の入学者等の状況（地域別：三大都市圏・その他）

入学定員充足率（学校所在地別）



※三大都市圏：埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫の地域  
その他の地域：三大都市圏以外の地域

# 私立大学の入学者等の状況（地域別：規模別の三大都市圏・その他）



※三大都市圏：埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫の地域。その他の地域：三大都市圏以外の地域

※実線が入学定員充足率（%）、破線が志願倍率（倍）

# 私立大学の入学者等の状況（系統別）

系統区分	年度	集計学部数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員 充足率 B/A
医学	R6	31	4,243	4,261	100.42
	R7	31	4,240	4,313	101.72
	増減	0	△ 3	52	1.30
歯学	R6	17	1,995	1,525	76.44
	R7	17	1,941	1,682	86.66
	増減	0	△ 54	157	10.22
薬学	R6	62	11,416	10,304	90.26
	R7	62	11,296	10,336	91.50
	増減	0	△ 120	32	1.24
保健系	R6	279	41,435	37,724	91.04
	R7	282	41,149	38,843	94.40
	増減	3	△ 286	1,119	3.36
理・工学系	R6	171	60,725	60,355	99.39
	R7	177	60,799	62,206	102.31
	増減	6	74	1,851	2.92
農学系	R6	25	8,890	9,028	101.55
	R7	26	8,980	9,335	103.95
	増減	1	90	307	2.40
人文科学系	R6	252	68,939	66,156	95.96
	R7	256	68,524	69,746	101.78
	増減	4	△ 415	3,590	5.82

系統区分	年度	集計学部数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員 充足率 B/A
社会科学系	R6	541	174,396	178,743	102.49
	R7	547	174,989	184,723	105.56
	増減	6	593	5,980	3.07
家政学	R6	82	15,084	12,662	83.94
	R7	83	14,529	12,433	85.57
	増減	1	△ 555	△ 229	1.63
教育学	R6	116	18,993	17,406	91.64
	R7	119	18,895	17,998	95.25
	増減	3	△ 98	592	3.61
体育学	R6	10	4,670	4,579	98.05
	R7	10	4,670	4,713	100.92
	増減	0	0	134	2.87
芸術系	R6	56	14,500	15,191	104.77
	R7	55	14,476	15,365	106.14
	増減	△ 1	△ 24	174	1.37
その他	R6	328	78,583	76,798	97.73
	R7	329	78,267	79,146	101.12
	増減	1	△ 316	2,348	3.39
合計	R6	1,970	503,869	494,732	98.19
	R7	1,994	502,755	510,839	101.61
	増減	24	△ 1,114	16,107	3.42

※ 全学部を『今日の私学財政』の系統区分と同様に区分。

# 私立大学の入学者等の状況（系統別：10年間の差）

系統区分	令和7年度（速報値）				令和7年度と平成27年度の差			
	集計 学部数	入学定員	入学者数	入学定員 充足率	集計 学部数	入学定員	入学者数	入学定員 充足率
医学	31	4,240	4,313	101.72%	2	531	562	0.59%
歯学	17	1,941	1,682	86.66%	0	-122	-158	-2.53%
薬学	62	11,296	10,336	91.50%	5	-268	-1,480	-10.68%
保健系	282	41,149	38,843	94.40%	90	12,151	7,637	-13.22%
理・工学系	177	60,799	62,206	102.31%	30	866	-2,958	-6.41%
農学系	26	8,980	9,335	103.95%	8	1,465	844	-9.03%
人文科学系	256	68,524	69,746	101.78%	19	-1,083	-3,375	-3.27%
社会科学系	547	174,989	184,723	105.56%	38	9,745	11,350	0.64%
家政学	83	14,529	12,433	85.57%	10	-1,382	-3,812	-16.53%
教育学	119	18,895	17,998	95.25%	33	3,517	1,644	-11.09%
体育学	10	4,670	4,713	100.92%	0	28	-704	-15.77%
芸術系	55	14,476	15,365	106.14%	-3	267	1,667	9.74%
その他	329	78,267	79,146	101.12%	74	13,343	12,558	-1.44%
合 計	1,994	502,755	510,839	101.61%	306	39,058	23,775	-3.43%



※ 全学部を『今日の私学財政』の系統区分と同様に区分。

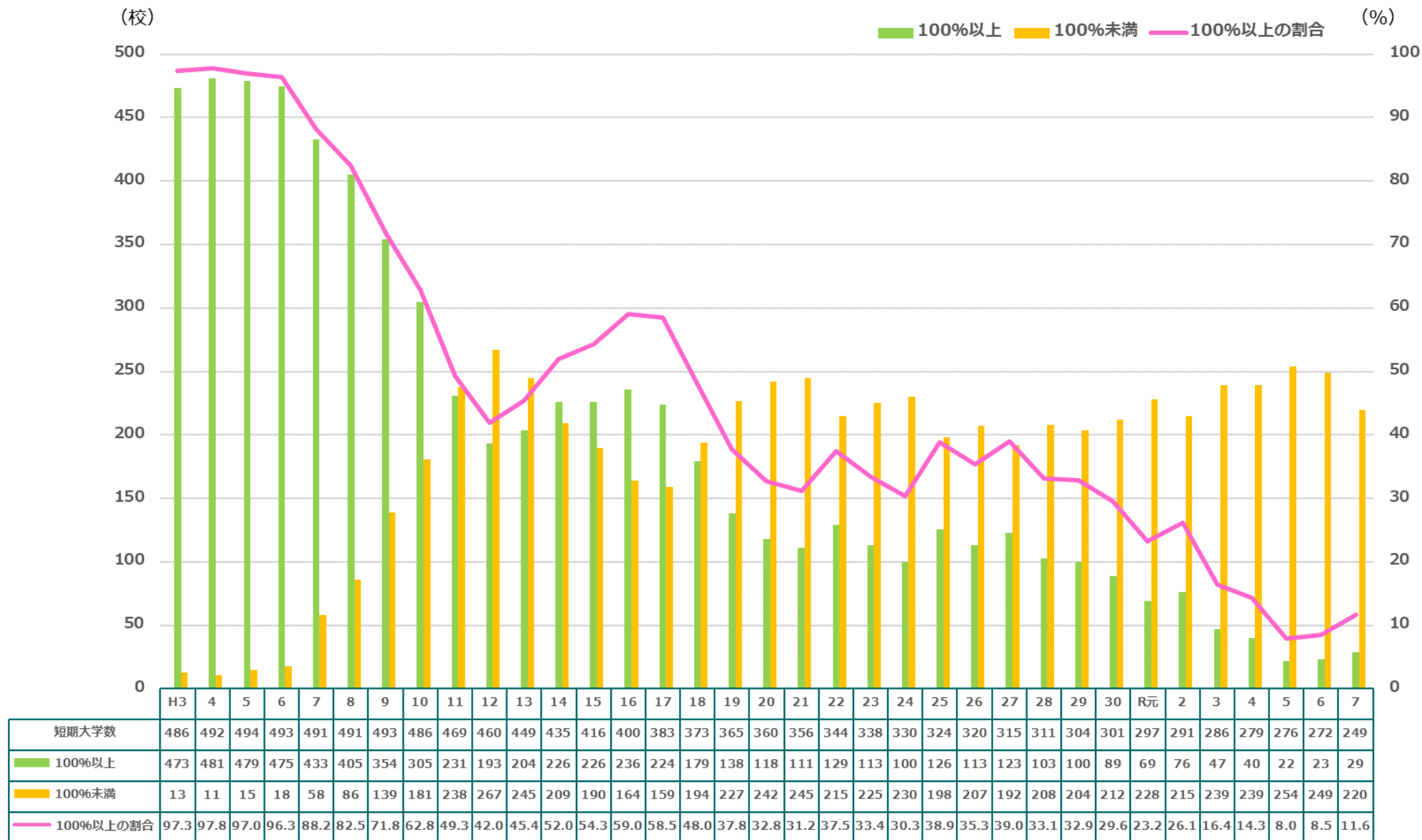
# (1) 令和7(2025)年度「私立大学・短期大学等 入学志願動向」から 私立短期大学の志願者等の増減状況

	7年度	6年度	増 減
	18歳人口 1,090,562 人	1,063,451 人	27,111 人 ( 2.5 %)
① 集計学校数	249 校	272 校	△ 23 校
② 入 学 定 員	38,068 人	44,607 人	△ 6,539 人 (△14.7 %)
志 願 者 数	35,236 人	40,081 人	△ 4,845 人 (△12.1 %)
受 験 者 数	34,652 人	39,119 人	△ 4,467 人 (△11.4 %)
合 格 者 数	32,315 人	36,722 人	△ 4,407 人 (△12.0 %)
③ 入 学 者 数	28,086 人	31,293 人	△ 3,207 人 (△10.2 %)
志 願 倍 率	0.93 倍	0.90 倍	0.03 倍
合 格 率	93.26 %	93.87 %	△ 0.61 点
歩 留 率	86.91 %	85.22 %	1.69 点
④ 入学定員充足率	73.78 %	70.15 %	3.63 点
入学定員充足率 100%未満の学校数	220 校 (88.4%)	249 校 (91.5%)	△ 29 校 ( △ 3.1 点)

※ 志願倍率＝志願者数÷入学定員、合格率＝合格者数÷受験者数、歩留率＝入学者数÷合格者数、入学定員充足率＝入学者数÷入学定員

※ 通信教育部のみ設置する学校、株式会社が設置する学校、募集停止の学校を除く

# 私立短期大学の入学定員充足状況





# 私立短期大学の入学者等の状況（規模別・系統別）

入学定員 区分	年度	集計 学校数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員 充足率 B/A
100人未満	R6	55	3,565	2,447	68.64
	R7	60	3,744	2,747	73.37
	増減	5	179	300	4.73
100人以上 150人未満	R6	79	8,903	5,941	66.73
	R7	77	8,637	6,045	69.99
	増減	△ 2	△ 266	104	3.26
150人以上 200人未満	R6	49	8,167	5,792	70.92
	R7	44	7,397	5,398	72.98
	増減	△ 5	△ 770	△ 394	2.06
200人以上 250人未満	R6	46	10,060	6,804	67.63
	R7	35	7,725	5,834	75.52
	増減	△ 11	△ 2,335	△ 970	7.89
250人以上 300人未満	R6	20	5,207	3,736	71.75
	R7	15	3,900	2,765	70.90
	増減	△ 5	△ 1,307	△ 971	△ 0.85
300人以上 350人未満	R6	11	3,380	2,572	76.09
	R7	9	2,800	1,967	70.25
	増減	△ 2	△ 580	△ 605	△ 5.84
350人以上 400人未満	R6	6	2,230	1,436	64.39
	R7	5	1,880	1,380	73.40
	増減	△ 1	△ 350	△ 56	9.01
400人以上	R6	6	3,095	2,565	82.88
	R7	4	1,985	1,950	98.24
	増減	△ 2	△ 1,110	△ 615	15.36
合計	R6	272	44,607	31,293	70.15
	R7	249	38,068	28,086	73.78
	増減	△ 23	△ 6,539	△ 3,207	3.63

※ 入学定員規模により区分。

系統区分	年度	集計 学科数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員 充足率 B/A
保健系	R6	40	2,955	2,212	74.86
	R7	41	2,975	2,380	80.00
	増減	1	20	168	5.14
農工系	R6	18	1,565	1,297	82.88
	R7	18	1,525	1,182	77.51
	増減	0	△ 40	△ 115	△ 5.37
人文系	R6	34	3,310	2,216	66.95
	R7	27	2,480	2,110	85.08
	増減	△ 7	△ 830	△ 106	18.13
社会系	R6	63	4,728	3,735	79.00
	R7	56	4,095	3,444	84.10
	増減	△ 7	△ 633	△ 291	5.10
家政系	R6	101	8,270	5,597	67.68
	R7	89	6,800	4,684	68.88
	増減	△ 12	△ 1,470	△ 913	1.20
教育系	R6	179	17,344	11,041	63.66
	R7	160	14,118	9,120	64.60
	増減	△ 19	△ 3,226	△ 1,921	0.94
芸術系	R6	26	2,290	1,993	87.03
	R7	25	2,230	2,021	90.63
	増減	△ 1	△ 60	28	3.60
その他	R6	38	4,145	3,202	77.25
	R7	34	3,845	3,145	81.79
	増減	△ 4	△ 300	△ 57	4.54
合計	R6	499	44,607	31,293	70.15
	R7	450	38,068	28,086	73.78
	増減	△ 49	△ 6,539	△ 3,207	3.63

※ 全学科を『今日の私学財政』の系統区分と同様に区分。

# 私立短期大学の入学者等の状況（地域別）

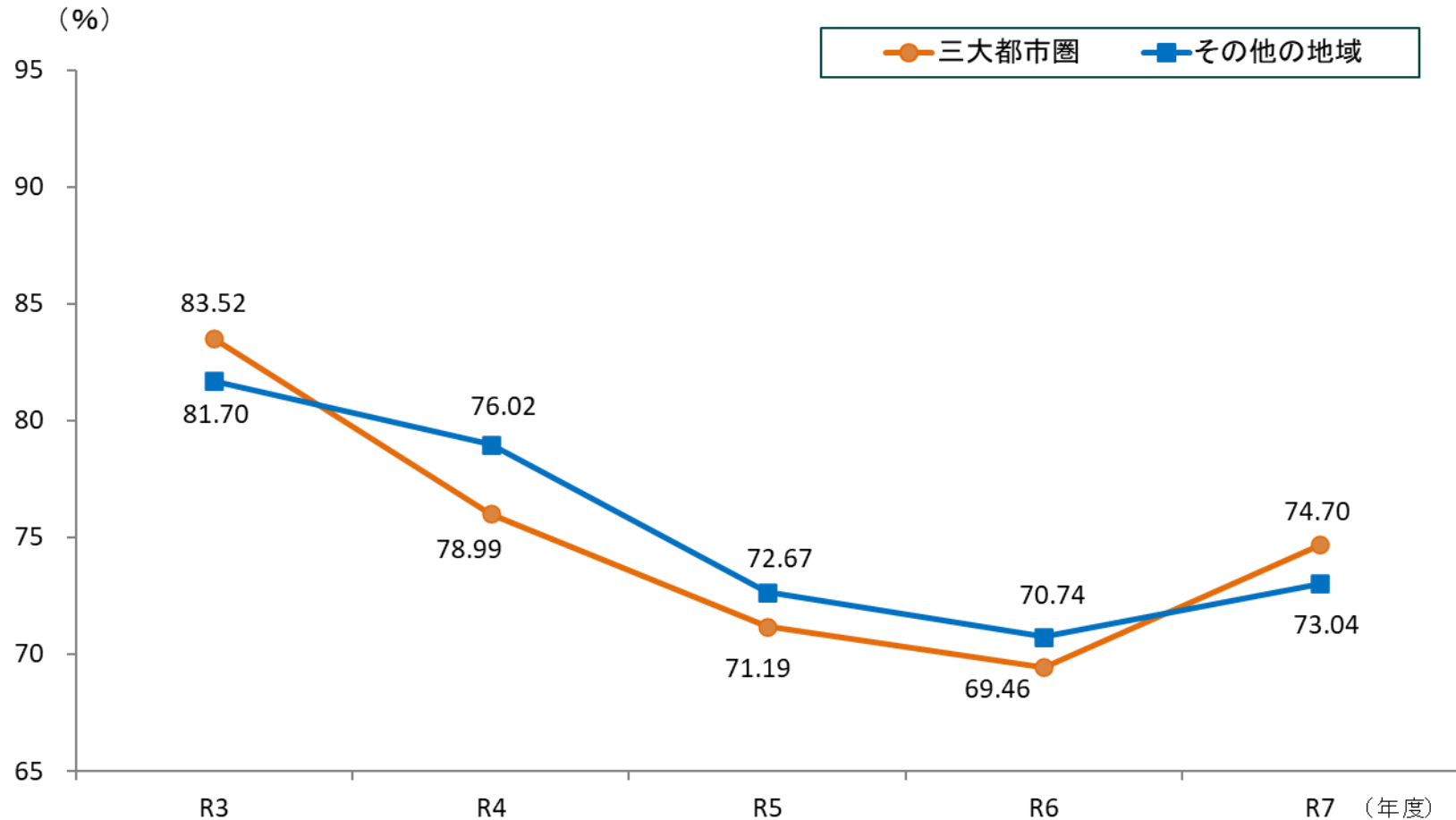
地域区分	年度	集計 学校数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員 充足率 B/A
北海道	R6	12	1,815	1,183	65.18
	R7	11	1,405	1,039	73.95
	増減	△ 1	△ 410	△ 144	8.77
東北	R6	22	2,995	1,977	66.01
	R7	22	2,820	1,912	67.80
	増減	0	△ 175	△ 65	1.79
関東 (埼玉、千葉、 東京、神奈川を 除く)	R6	14	1,885	1,336	70.88
	R7	13	1,765	1,191	67.48
	増減	△ 1	△ 120	△ 145	△ 3.40
埼玉※	R6	11	1,880	1,271	67.61
	R7	10	1,760	1,095	62.22
	増減	△ 1	△ 120	△ 176	△ 5.39
千葉※	R6	7	1,280	917	71.64
	R7	6	959	681	71.01
	増減	△ 1	△ 321	△ 236	△ 0.63
東京※	R6	31	4,660	3,034	65.11
	R7	30	4,205	2,850	67.78
	増減	△ 1	△ 455	△ 184	2.67
神奈川※	R6	11	2,480	1,402	56.53
	R7	10	1,636	1,177	71.94
	増減	△ 1	△ 844	△ 225	15.41
甲信越	R6	15	2,215	1,575	71.11
	R7	15	2,115	1,481	70.02
	増減	0	△ 100	△ 94	△ 1.09
北陸	R6	6	1,230	1,006	81.79
	R7	6	1,158	854	73.75
	増減	0	△ 72	△ 152	△ 8.04
東海 (愛知を除く)	R6	15	2,290	1,633	71.31
	R7	13	2,065	1,543	74.72
	増減	△ 2	△ 225	△ 90	3.41
愛知※	R6	15	2,750	1,917	69.71
	R7	14	2,378	1,649	69.34
	増減	△ 1	△ 372	△ 268	△ 0.37

地域区分	年度	集計 学校数	入学定員 A	入学者数 B	入学定員充 足率 B/A
近畿 (京都、大阪、 兵庫を除く)	R6	7	1,150	859	74.70
	R7	6	930	733	78.82
	増減	△ 1	△ 220	△ 126	4.12
京都※	R6	9	1,460	1,088	74.52
	R7	7	1,010	894	88.51
	増減	△ 2	△ 450	△ 194	13.99
大阪※	R6	20	4,347	3,414	78.54
	R7	19	3,427	3,026	88.30
	増減	△ 1	△ 920	△ 388	9.76
兵庫※	R6	14	1,715	1,247	72.71
	R7	12	1,615	1,319	81.67
	増減	△ 2	△ 100	72	8.96
中国 (広島除く)	R6	13	1,785	1,172	65.66
	R7	11	1,415	1,002	70.81
	増減	△ 2	△ 370	△ 170	5.15
広島	R6	4	740	469	63.38
	R7	3	480	404	84.17
	増減	△ 1	△ 260	△ 65	20.79
四国	R6	11	1,595	1,050	65.83
	R7	11	1,445	1,003	69.41
	増減	0	△ 150	△ 47	3.58
九州 (福岡除く)	R6	18	3,070	2,322	75.64
	R7	16	2,745	2,164	78.83
	増減	△ 2	△ 325	△ 158	3.19
福岡	R6	17	3,265	2,421	74.15
	R7	14	2,735	2,069	75.65
	増減	△ 3	△ 530	△ 352	1.50
全国計	R6	272	44,607	31,293	70.15
	R7	249	38,068	28,086	73.78
	増減	△ 23	△ 6,539 (△14.7%)	△ 3,207 (△10.2%)	3.63

※ 全国を20の地域に区分。集計は学校所在地ごと。

# 私立短期大学の入学者等の状況（地域別：三大都市圏・その他）

入学定員充足率（学校所在地別）



※三大都市圏：埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫の地域  
その他の地域：三大都市圏以外の地域

# 令和7年度 私立大学・短期大学等入学志願動向（まとめ）

## 1. 大学の状況

### (1) 志願者数等の増減状況

- ・ 入学定員は前年度から1,114人減少（△0.2%）した。志願者数は252,351人増加（+6.8%）し、入学者数も16,107人増加（+3.3%）となった。
- ・ 入学定員充足率は、前年度から3.42ポイント上昇して101.61%となった。入学定員充足率が100%を上回ったのは、令和4年度以来3年ぶりとなった。
- ・ 入学定員充足率100%未満の学校数は、前年度から38校減少して316校となった。大学全体に占める未充足校の割合は6.0ポイント下降して、53.2%となった。定員充足率が80%を下回った学校数は、前年度から41校減少して141校となり、割合は6.7ポイント下降して23.7%となった。

### (2) 規模別の動向

- ・ すべての区分で入学定員充足率が上昇した。
- ・ 「1,000人以上1,500人未満」の区分では前年度に引き続き、「1,500人以上3,000人未満」、「3,000人以上」の区分では、3年以上連続で入学定員充足率が100%を超えた。

### (3) 地域別の動向（学校別）

- ・ すべての地域で入学定員充足率が上昇した。
- ・ 「四国」が8.53ポイント、「東北（宮城を除く）」が7.43ポイント、「九州（福岡を除く）」が6.91ポイント上昇した。
- ・ 三大都市圏（※1）の入学定員充足率が、前年度から3.31ポイント上昇して103.18%、その他の地域では3.82ポイント上昇して96.30%となり、5年連続で三大都市圏の充足率がその他の地域の充足率を上回った。

（※1）三大都市圏：埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫

### (4) 系統別の動向（大学：学部）

- ・ すべての学部系統において、入学定員充足率が上昇した。
- ・ 「医学」、「理・工学系」、「農学系」、「人文科学系」、「社会科学系」、「体育学」、「芸術系」、「その他」では、入学定員充足率が100%を超えた。



# 令和7年度 私立大学・短期大学等入学志願動向（まとめ）

## 2. 短期大学の状況

### (1) 志願者数等の増減状況

- ・入学定員は前年度から6,539人減少（△14.7%）した。また、志願者数は4,845人減少（△12.1%）し、入学者数は3,207人減少（△10.2%）となった。
- ・入学定員充足率は、前年度から3.63ポイント上昇して73.78%となった。
- ・入学定員充足率が100%未満の学校数は、前年度から29校減少して220校となった。短期大学全体に占める未充足校の割合は、前年度から3.1ポイント下降し、88.4%となった。充足率が80%を下回った学校数は、前年度から32校減少して159校となり、割合は6.3ポイント下降して63.9%となった。

### (2) 規模別の動向

- ・すべての区分において入学定員充足率が100%未満となった。「400人以上」の区分では、15.36ポイント上昇して、98.24%となったが、これは入学者数の減少幅（△615人）よりも入学定員の減少幅（△1,110人）が大きかったことによるものである。
- ・入学定員充足率が高い区分は、「400人以上」の98.24%となっている。

### (3) 地域別の動向（学校別）

- ・「広島」の入学定員充足率が20.79ポイント、「神奈川」が15.41ポイント上昇したが、これは入学者の減少幅よりも入学定員の減少幅が大きかったことによるものである。
- ・三大都市圏（※1）の入学定員充足率が、前年度から5.24ポイント上昇して74.70%、その他の地域では2.30ポイント上昇して73.04%となり、4年ぶりに三大都市圏の充足率がその他の地域の充足率を上回った。

（※1）三大都市圏：埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫

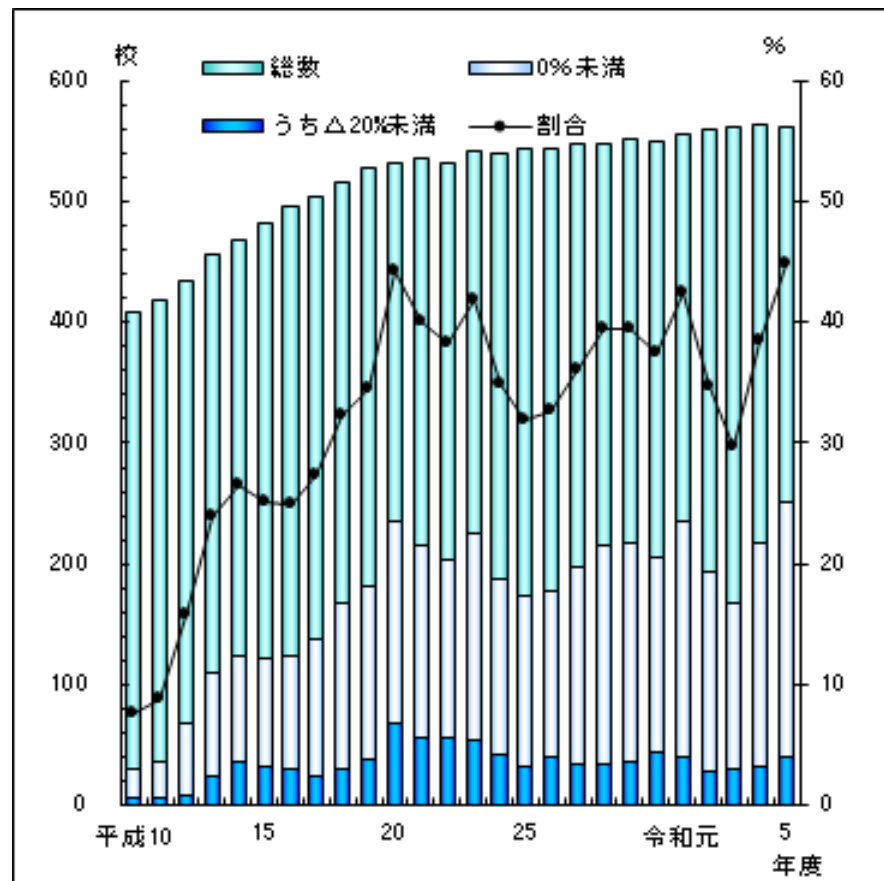
### (4) 系統別の動向（短期大学：学科）

- ・「人文系」の入学定員充足率が18.13ポイント、「保健系」が5.14ポイント、「社会系」が5.10ポイント、「芸術系」が3.60ポイント上昇したが、「人文系」と「社会系」は、入学者の減少幅よりも入学定員の減少幅が大きかったことによるものである。

## (2) 令和6年度版「今日の私学財政（大学・短期大学編）」から 事業活動収支差額比率の推移（大学法人）

$$\text{事業活動収支差額比率} = (\text{基本金組入前当年度収支差額} / \text{事業活動収入}) \times 100$$

- ◎ 大学法人の44.8%が事業活動収支差額比率がマイナスとなり、前年度より35法人増加し、6.3ポイント上昇した。
- ◎ 事業活動収支差額比率が20%以上マイナスとなっている大学法人は、前年度より9法人増加（1.6ポイント上昇）し、41法人（7.3%）となった。

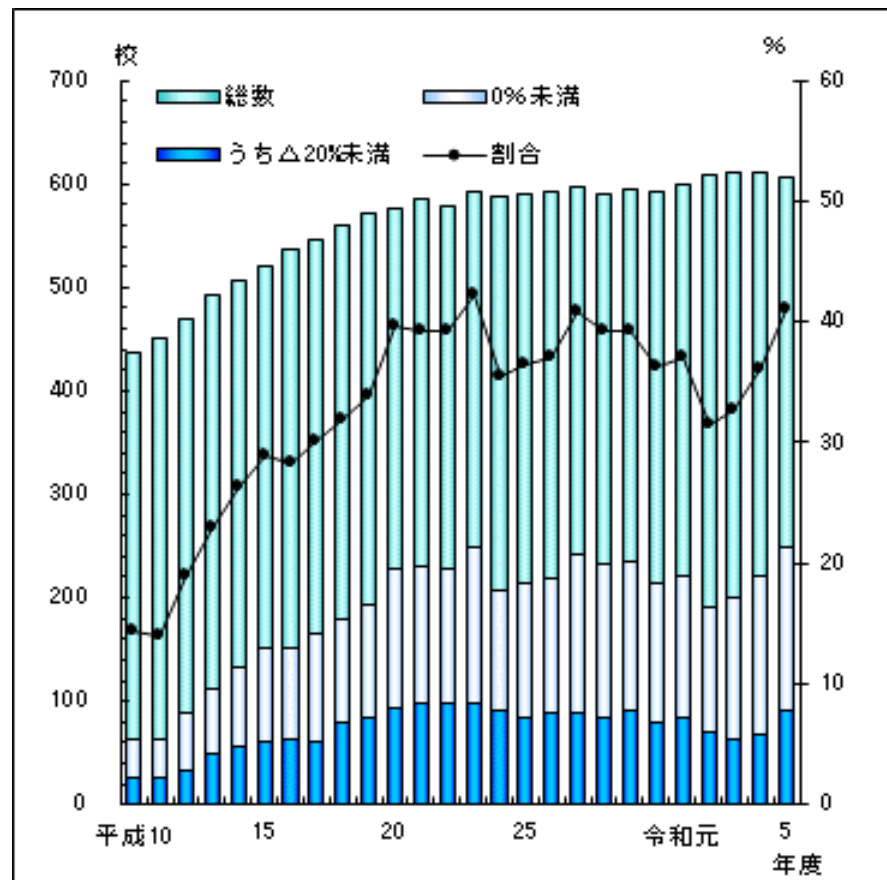


大学法人							
年度	総数	0%未満				経常収支差額比率 0%未満	
		うち△20%未満		法人数	割合	法人数	割合
		法人数	割合				
平成10	法人 409	法人 31	% 7.6	法人 6	% 1.5		
11	418	37	8.9	7	1.7		
12	435	69	15.9	8	1.8		
13	456	109	23.9	25	5.5		
14	489	124	26.4	37	7.9		
15	482	121	25.1	32	6.6		
16	495	123	24.8	30	6.1		
17	504	138	27.4	25	5.0		
18	516	167	32.4	30	5.8		
19	527	182	34.5	39	7.4		
20	531	235	44.3	69	13.0		
21	536	215	40.1	56	10.4		
22	532	203	38.2	57	10.7		
23	541	226	41.8	54	10.0		
24	539	188	34.9	42	7.8		
25	543	173	31.9	33	6.1		
26	544	178	32.7	40	7.4		
27	548	198	36.1	34	6.2	226	41.2
28	548	216	39.4	34	6.2	232	42.3
29	551	217	39.4	37	6.7	229	41.6
30	549	206	37.5	44	8.0	222	40.4
令和元	555	236	42.5	41	7.4	237	42.7
2	560	194	34.6	28	5.0	209	37.3
3	562	167	29.7	30	5.3	192	34.2
4	564	217	38.5	32	5.7	224	39.7
5	562	252	44.8	41	7.3	271	48.2

# 事業活動収支差額比率の推移（大学部門）

$$\text{事業活動収支差額比率} = (\text{基本金組入前当年度収支差額} / \text{事業活動収入}) \times 100$$

- ◎ 私立大学の41.0%が事業活動収支差額比率がマイナスとなり、前年度より28校増加し、4.9ポイント上昇した。
- ◎ 事業活動収支差額比率が20%以上マイナスとなっている私立大学は、前年度より24校増加（4.1ポイント上昇）し、91校（15.0%）となった。

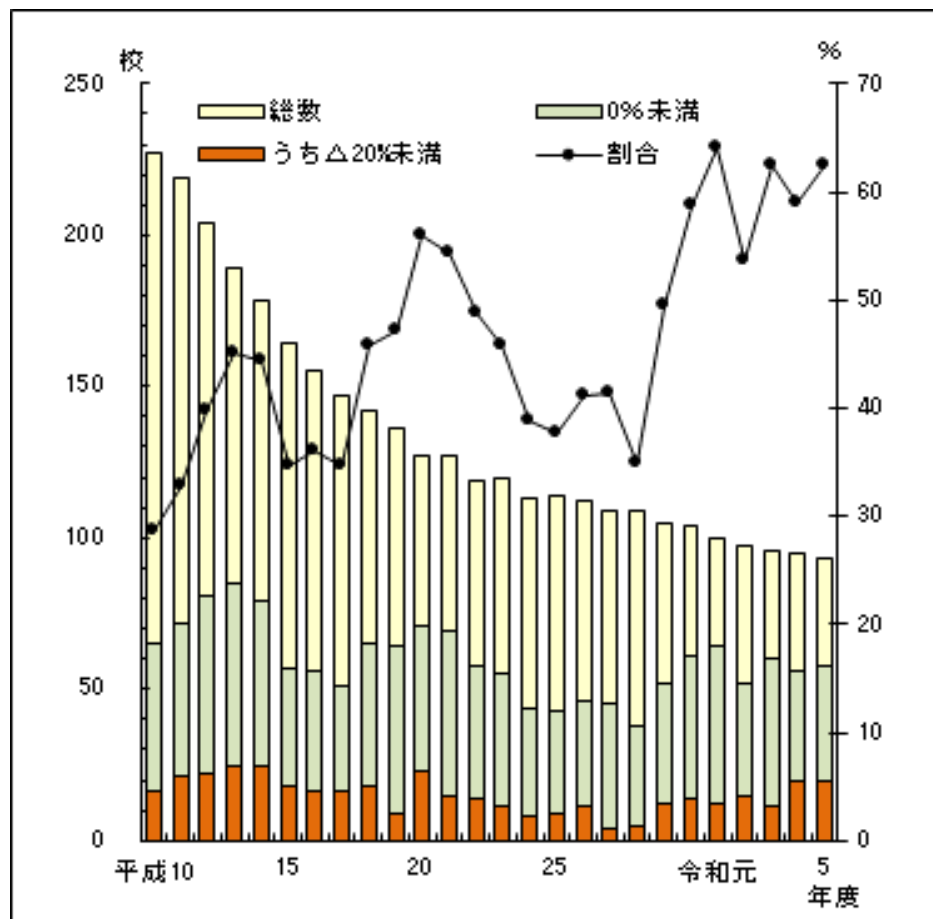


大学部門							
年度	総数	0%未満				経常収支差額比率 0%未満	
				うち△20%未満			
		部門数	割合	部門数	割合	部門数	割合
	校	校	%	校	%	校	%
平成10	438	63	14.4	26	5.9		
11	450	63	14.0	27	6.0		
12	470	89	18.9	33	7.0		
13	492	113	23.0	49	10.0		
14	507	133	26.2	56	11.0		
15	521	151	29.0	61	11.7		
16	537	152	28.3	63	11.7		
17	547	165	30.2	62	11.3		
18	561	179	31.9	80	14.3		
19	572	194	33.9	83	14.5		
20	577	229	39.7	93	16.1		
21	586	230	39.2	97	16.6		
22	579	227	39.2	98	16.9		
23	592	250	42.2	99	16.7		
24	588	208	35.4	91	15.5		
25	591	215	36.4	83	14.0		
26	592	219	37.0	88	14.9		
27	596	243	40.8	89	14.9	245	41.1
28	590	232	39.3	84	14.2	233	39.5
29	595	234	39.3	90	15.1	234	39.3
30	592	215	36.3	80	13.5	219	37.0
令和元	599	222	37.1	84	14.0	226	37.7
2	608	191	31.4	70	11.5	197	32.4
3	611	200	32.7	64	10.5	202	33.1
4	612	221	36.1	67	10.9	222	36.3
5	607	249	41.0	91	15.0	260	42.8

## (2) 令和6年度版「今日の私学財政（大学・短期大学編）」から 事業活動収支差額比率の推移（短期大学法人）

$$\text{事業活動収支差額比率} = (\text{基本金組入前当年度収支差額} / \text{事業活動収入}) \times 100$$

- ◎ 短期大学法人の62.4%が事業活動収支差額比率がマイナスとなり、前年度より2法人増加し、3.5ポイント上昇した。
- ◎ 事業活動収支差額比率が20%以上マイナスとなっている短期大学法人は、前年度と同数で、20法人（21.5%）となった。



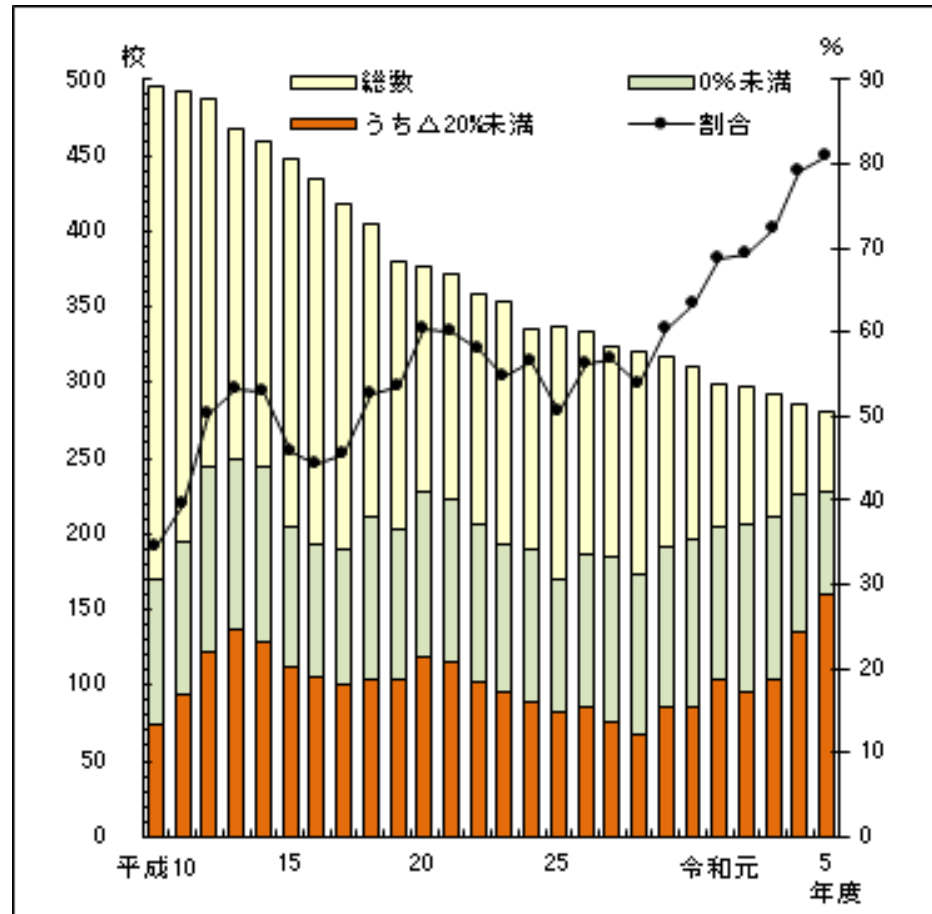
年度	総数	0%未満				経常収支差額比率 0%未満	
		法人数		割合		法人数	割合
		法人数	割合	法人数	割合		
平成10	227	65	28.6	16	7.0		
11	219	72	32.9	21	9.6		
12	204	81	39.7	22	10.8		
13	189	85	45.0	25	13.2		
14	178	79	44.4	25	14.0		
15	164	57	34.8	18	11.0		
16	155	56	36.1	16	10.3		
17	147	51	34.7	16	10.9		
18	142	65	45.8	18	12.7		
19	136	64	47.1	9	6.6		
20	127	71	55.9	23	18.1		
21	127	69	54.3	15	11.8		
22	119	58	48.7	14	11.8		
23	120	55	45.8	11	9.2		
24	113	44	38.9	8	7.1		
25	114	43	37.7	9	7.9		
26	112	46	41.1	11	9.8		
27	109	45	41.3	4	3.7	52	47.7
28	109	38	34.9	5	4.6	46	42.2
29	105	52	49.5	12	11.4	58	55.2
30	104	61	58.7	14	13.5	62	59.6
令和元	100	64	64.0	12	12.0	72	72.0
2	97	52	53.6	15	15.5	58	59.8
3	96	60	62.5	11	11.5	62	64.6
4	95	56	58.9	20	21.1	61	64.2
5	93	58	62.4	20	21.5	64	68.8



# 事業活動収支差額比率の推移（短期大学部門）

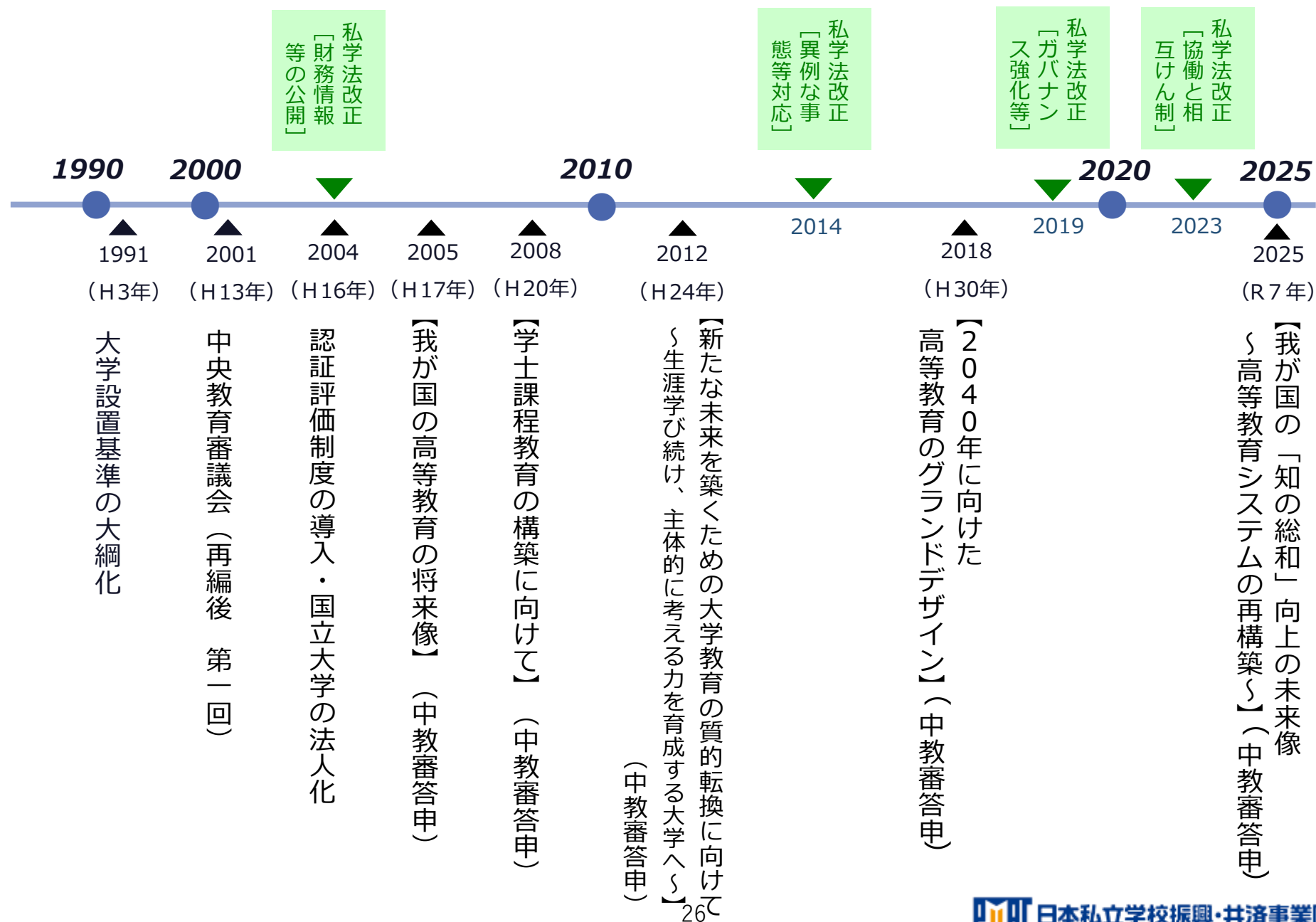
**事業活動収支差額比率** = (基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入) × 100

- ◎ 私立短期大学の80.8%が事業活動収支差額比率がマイナスとなり、前年度より1校増加し、1.8ポイント上昇した。
- ◎ 事業活動収支差額比率が20%以上マイナスとなっている私立短期大学は、前年度より24校増加（9.3ポイント上昇）し、160校（56.9%）となった。



年度	総数	短期大学部門				経常収支差額比率	
		0%未満				0%未満	
		部門数	割合	部門数	割合	部門数	割合
	校	校	%	校	%	校	%
平成10	495	170	34.3	74	14.9		
11	492	195	39.6	94	19.1		
12	487	245	50.3	122	25.1		
13	468	249	53.2	137	29.3		
14	460	244	53.0	128	27.8		
15	447	205	45.9	112	25.1		
16	435	193	44.4	106	24.4		
17	418	190	45.5	100	23.9		
18	404	212	52.5	104	25.7		
19	380	203	53.4	103	27.1		
20	376	227	60.4	118	31.4		
21	371	223	60.1	116	31.3		
22	358	207	57.8	102	28.5		
23	353	193	54.7	95	26.9		
24	335	189	56.4	89	26.6		
25	337	170	50.4	83	24.6		
26	333	187	56.2	86	25.8		
27	324	184	56.8	76	23.5	192	59.3
28	321	173	53.9	68	21.2	175	54.5
29	317	191	60.3	86	27.1	192	60.6
30	310	196	63.2	86	27.7	199	64.2
令和元	299	205	68.6	104	34.8	210	70.2
2	298	206	69.1	95	31.9	208	69.8
3	292	211	72.3	103	35.3	213	72.9
4	286	226	79.0	136	47.6	227	79.4
5	281	227	80.8	160	56.9	227	80.8

# (3) 大学教育に関する答申と提言①



### (3) 大学教育に関する答申と提言②

- 1991年（H03年）大学設置基準の大綱化と大学の自己点検・評価の努力義務  
→ 公的コントロールの緩和と自己点検評価の実施
- 2004年（H16年）認証評価制度の導入・国立大学の法人化  
→ 事前規制から事後確認の併用型への転換、認証評価制度の導入
- 2005年（H17年）「我が国の高等教育の将来像」（中教審答申）  
→ 事前・事後評価の適切な役割分担と協調の確保の重要性
- 2008年（H20年）「学士課程教育の構築に向けて」（中教審答申）  
→ 学士課程における「学習成果」の重視、「出口管理」の強化
- 2012年（H24年）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（中教審答申）  
→ 大学教育の質的転換を実践するためには何をすべきか
- 2018年（H30年）「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（中教審答申）  
→ この年に生まれた子どもたちが社会に出ていく未来を見据えてどのような教育をしていくか
- 2025年（R07年）「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」（中教審答申）  
→ 今後の高等教育、ひいては我が国の未来を創造していくに当たっての羅針盤。

目指す未来像の実現のためには「知の総和」(数×能力)を向上することが必須

## (4) 近年の私立学校法改正のポイント (他法人の動向も含む)

2004(H16)年改正

理事制度の改善（権限の明確化）、外部役員の選任義務化  
監事・監査制度の充実、事業報告書の作成・第三者への供覧を義務化 など

2005年 会社法制定－商法から会社に関する規律を移管する形で制定  
2006年 公益法人制度改革関連3法制定：一般（公益）社団・財団法人制度新設

2014(H26)年改正

運営不適切な学校法人に対する所轄庁の権限強化  
理事の忠実義務（法令・寄附行為遵守）規定の明確化 など

2014年 会社法改正：監査等委員会設置会社制度の創設など  
2015年 医療法改正：医療法人において評議員会の議決機関化など  
2016年 社会福祉法改正：社会福祉法人において評議員会の議決機関化など

2019(R元)年改正

役員の職務・責任の明確化、監事の職務の明確化  
中期的な計画の策定の義務化、情報公開充実の要請 など

2023(R5)年改正

理事、監事、評議員等の選解任手続き、理事会・評議員会の権限、  
学校法人の管理運営に関する規定の整備 など

# 私立学校法の一部を改正する法律の概要

## 趣旨

我が国の公教育を支える私立学校が、社会の信頼を得て、一層発展していくため、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するための制度改正を行う。

幅広い関係者の意見の反映、逸脱した業務執行の防止を図るため、理事、監事、評議員及び会計監査人の資格、選任及び解任の手続等並びに理事会及び評議員会の職務及び運営等の学校法人の管理運営制度に関する規定や、理事等の特別背任罪等の罰則について定める。

## 概要

「**執行と監視・監督の役割の明確化・分離**」の考え方から、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配を整理し、私立学校の特性に応じた形で「**建設的な協働と相互けん制**」を確立。

### 1. 役員等の資格・選解任の手続等と各機関の職務・運営等の管理運営制度の見直し

#### ① 理事・理事会

- 理事選任機関を寄附行為で定める。理事の選任に当たって、理事選任機関はあらかじめ評議員会の意見を聴くこととする。（第29条、第30条関係）
- 理事長の選定は理事会で行う。（第37条関係）

#### ② 監事

- 監事の選解任は評議員会の決議によって行い、役員近親者の就任を禁止する。（第31条、第45条、第46条、第48条関係）

#### ③ 評議員・評議員会

- 理事と評議員の兼職を禁止し、評議員の下限定数は、理事の定数を超える数まで引き下げる。（第18条、第31条関係）
- 理事・理事会により選任される評議員の割合や、評議員の総数に占める役員近親者及び教職員等の割合に一定の上限を設ける。（第62条関係）
- 評議員会は、選任機関が機能しない場合に理事の解任を選任機関に求めたり、監事が機能しない場合に理事の行為の差止請求・責任追及を監事に求めたりすることができることとする。（第33条、第67条、第140条関係）

#### ④ 会計監査人

- 大学・高等専門学校を設置する大臣所轄学校法人等では、会計監査人による会計監査を制度化し、その選解任の手続や欠格要件等を定める。（第80条～第87条、第144条関係）

### 2. 学校法人の意思決定の在り方を見直し

- 大臣所轄学校法人等においては、学校法人の基礎的変更に係る事項（任意解散・合併）及び寄附行為の変更（軽微な変更を除く。）につき、理事会の決定に加えて評議員会の決議を要することとする。（第150条関係）

### 3. その他

- 監事・会計監査人に子法人の調査権限を付与する。（第53条、第86条関係）
- 会計、情報公開、訴訟等に関する規定を整備する。（第101条～第107条、第137条～第142条、第149条、第151条関係）
- 役員等による特別背任、目的外の投機取引、贈収賄及び不正手段での認可取得についての罰則を整備する。（第157条～第162条関係）

## 施行日・経過措置

令和7年4月1日（評議員会の構成等については経過措置を設ける）



# 私立学校法改正に係る基本的な考え方

## 1. ガバナンス改革の目的

ガバナンス改革は、学校法人自らが主体性を持って行わなければならない。  
ガバナンス改革は「手段」にすぎず、それ自体が「目的」ではない。  
ガバナンス改革は、私学助成や基金などの他の政策手段とあいまって、私立学校の教育・研究の質を向上させるための1つの手段である。

## 2. 理事会と評議員会の権限関係

今回の改正では、「意思決定機関」は理事会であり、評議員会は「諮問機関」であるという基本的な枠組みは維持する。  
その上で、評議員会等による理事会等に対するチェック機能を高めることとしている。

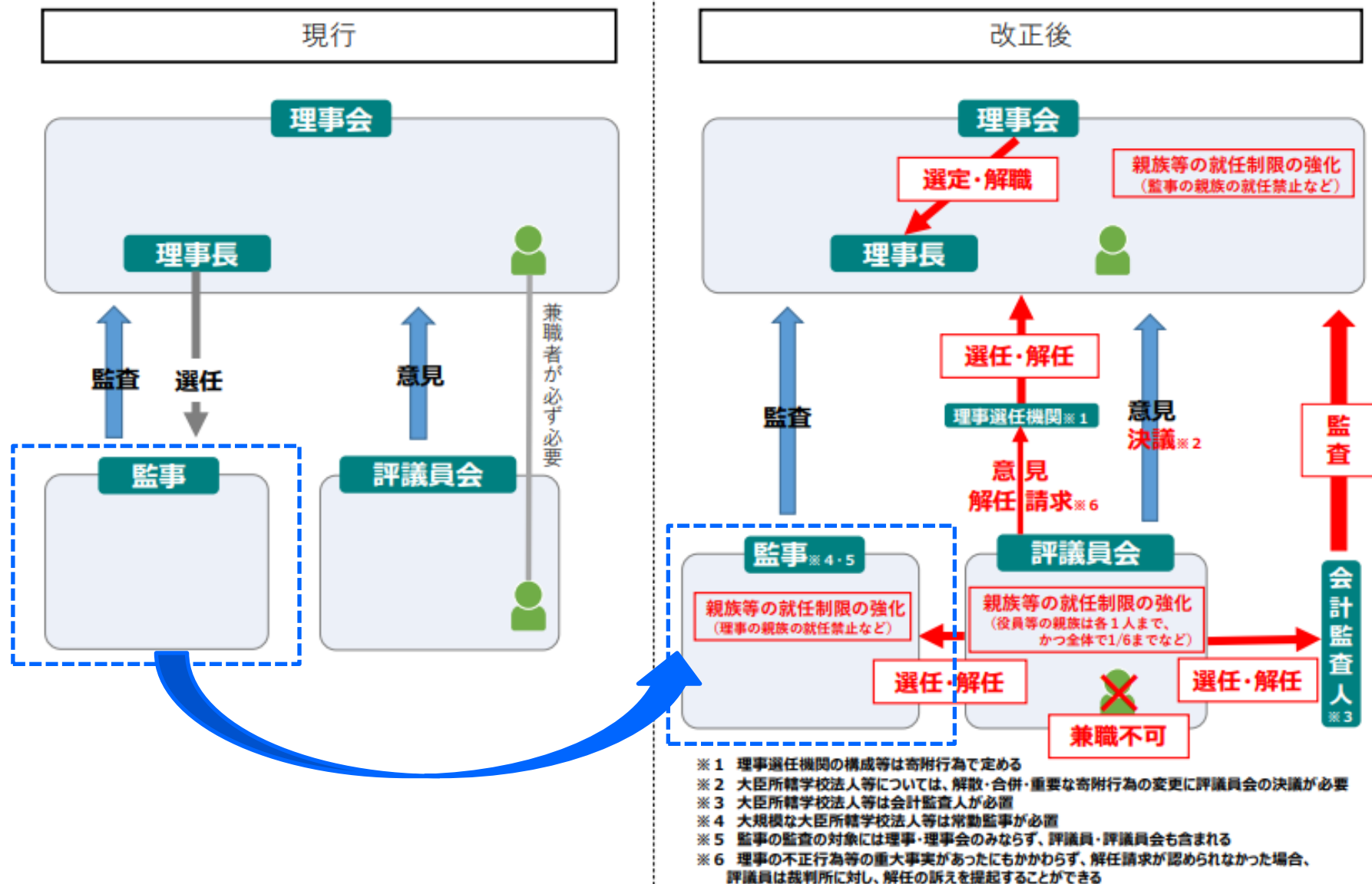
## 3. 「対立」ではなく「協働」

今回の改正においては、執行（理事会）と監視・監督（評議員等）の役割を分離することを基本的な考えとしているが、理事会と評議員会が対立してしまうことは望ましくない。  
理事会と評議員会が相互にけん制しあいながらも、建設的に協力し、時には議論しあい、充実した納得感のある学校法人運営を目指すものである。

## 4. 不祥事を防止する複層的な仕組み

今回の改正では、不祥事を防止する仕組みとして、人事上の仕組みのほか、不正等の防止や緊急措置の仕組みを整備している。  
人事は適材適所の観点から、不正等の防止は危機管理の観点から、それぞれ運用されることとなる。

# 学校法人の内部機関の相互関係の改正ポイント



出典：文部科学省「学校法人の内部機関の相互関係の改正ポイント」資料から作成

～2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議～

1. 趣旨（抜粋）

「知の総和」答申の方向性に基づき、私立大学を取り巻く環境の変化を見据えながら、私立大学の振興に向けて、**私立大学に期待される役割を明確化し、その役割を果たしていくための具体的な方策等に焦点を当てて検討**するため、本会議を設置する。

2. 検討事項

- （1）地域の人材育成に向けた私立大学の役割や関係者との協働の在り方等具体的な方策
- （2）国際競争力の強化に向けた私立大学の役割や関係者との協働の在り方等具体的な方策
- （3）急激な少子化を見据えた大学経営の在り方
- （4）私立大学における教育・研究の質の向上について
- （5）その他

**実施期間：令和7年2月21日から令和8年3月31日まで**  
**（中間まとめ：7月28日）**



社会とともに歩む私立大学の変革への支援強化パッケージ  
-2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議 中間まとめ-概要

令和7年8月29日

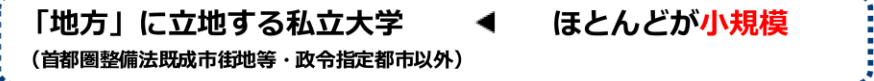
I 私立大学を取り巻く環境

①大学進学者数の激減



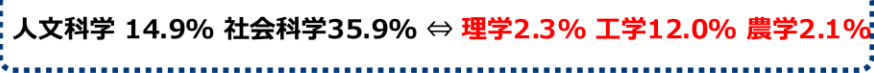
相当数の法人が縮小や撤退を余儀なくされることを  
覚悟しなければならない

②大学分布の偏在



地方の人口減少の影響も考慮すると、地方の小規模  
私立大学から撤退する可能性

③私立大学の分野別学生比率の偏り



我が国の理工系入学者の割合は諸外国に比べても低  
く、OECD平均よりも大幅に低い状況

II 今後の私立大学振興の基本的な考え方（機能や成果に応じた国の支援の強化）

学部学生の約8割の教育を担うとともに、エッセンシャルワーカーや産業人材等の育成、国際競争力強化に資する研究振興、地域創生など様々な観点で重要な役割を果たす**私立大学の教育研究の充実**は、「**知の総和**」の向上に資するとともに、**経済社会・国民生活の向上にも貢献**。このため、**基盤的経費をはじめとする支援の拡充は不可欠**。

一方、従来の私学助成について一律の配分から、以下のような**観点に応じたメリハリ・重点化への転換**を図る。

- ①地方において、地域ニーズに応え、地域経済の担い手となる  
人材の輩出
- ②教師、保育士、看護師等のエッセンシャルワーカーの養成
- ③国際競争力の強化に資する研究環境の充実
- ④日本の産業を支える理工農系分野における人材の育成
- ⑤大学の教育研究の質の向上に向けた取組

このような基本的考え方や高等教育の**規模の適正化**の観点から、時間軸をもちながら、3つの**施策の方向性の転換**を図る。

※出典：文部科学省ホームページ(<http://www.mext.go.jp/>)

# (5) 「社会とともに歩む私立大学の変革への支援強化パッケージ（令和7年8月29日中間まとめ）」から

## Ⅲ 私立大学振興のための3つの施策の方向性の転換

### 1. 地域から必要とされる人材育成を担う地方大学の重点支援への転換

(1)自治体・産業界等との連携推進（地域経済の担い手やエッセンシャルワーカー育成支援等）

- 地域の高等教育機関、地方公共団体、産業界など関係者による**連携強化・プラットフォームの構築**や、それぞれの**協力による人材育成に係る取組への支援**
- **地域の人材需要や産業ニーズ等に応じた教育研究を行う私立大学に対する私学助成のメリハリ・重点化**

(2)大学間の連携推進

- 大学間連携によるオンライン授業をはじめとした開設科目の相互補完の円滑化や、事務の共同化を通じた効率化

### 2. 日本の競争力を高める教育研究を担う大学の重点支援への転換

(1)国際競争力の向上に向けた私立大学の研究力強化

- 最先端科学技術立国の実現を目指し、**研究力の高い私立大学が国際的にも研究力で競い合える拠点**となること等に向けた**施設設備整備と人件費等の基盤的経費を一体的かつ集中的に支援する枠組みの構築**
- 優秀な研究者を確保するための**高額給与支給に係る私学助成の減額の仕組みの見直し**

(2)日本の産業を支える理工農系人材の育成

- **理工農系分野の学部**の教育研究費支出が多い傾向にあることを踏まえた**教育研究環境の充実に向けた、産官による重点的な支援**

### 3. 再編・統合等による規模の適正化に向けた私立大学の経営改革強化への転換

(1)経営指導の強化等（リスクが高い学校法人への指導強化（指導対象法人の拡大（100校程度）等））

(2)学校法人間の連携・合併、円滑な撤退に向けた支援等（撤退に向けた伴走支援のための私学事業団における専門家チームの設置等）

(3)学部等新設の厳格化（スクラップ・アンド・ビルド、再編・統合の推進に向けた見直し等）

※今後も引き続き、教育研究の質の向上方策等について議論する予定

※出典：文部科学省ホームページ(<http://www.mext.go.jp/>)

●パッケージ（令和7年8月29日）における私学事業団の役割（本文から一部抜粋）

【3. 再編・統合等による規模の適正化に向けた私立大学の経営改革強化への転換】

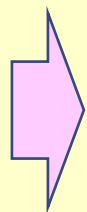
（2）具体的施策 ①経営指導の強化等

【本文P23】

- 学校法人の経営状況の評価指標を再検討し、  
経常収支差額等の現状の経営状態の評価だけではなく、  
借入金の返済計画やそれに伴う資金ショートリスク等の将来予測も踏まえて総合的に評価することとし、  
評価段階に応じた体系的な経営改革のシステムを構築する。

経営改革システムの例：

- ・資金ショートリスクが一定段階に至った学校法人における経営改革計画の策定  
及び文部科学省・**私学事業団による進捗状況管理**



（適切な経営改善策の実施及び同改善策が機能しなかった場合の  
縮小、撤退等の速やかな経営判断を着実に促すため、  
同計画の策定を私学助成の交付要件とし、  
計画に記載する経営状況等に係るKPI が達成されない場合は助成金を減額する等）

- 経営が困難になる学校法人の増加に備え、経営改革システムの実効性を担保するため、  
文部科学省・**私学事業団の指導・助言機能を強化し**、  
経営指導の対象とする法人数を拡大（100 法人程度）する。

【本文P23】

# (5) 「社会とともに歩む私立大学の変革への支援強化パッケージ（令和7年8月29日中間まとめ）」から

## ●パッケージ（令和7年8月29日）における私学事業団の役割（本文から一部抜粋）

### 【3. 再編・統合等による規模の適正化に向けた私立大学の経営改革強化への転換】

#### （2）具体的施策 ③円滑な撤退に向けた支援等

【本文P24】

○ 学校法人が、在学生を卒業させる余力があるうちの撤退を促すべく、円滑な撤退に向けた支援を行う。

例：

- ・撤退支援に関するハンドブック作成及び撤退の目安の提示
- ・撤退に向けた伴走支援のため、私学事業団に専門家チームを設置

#### （2）具体的施策 ④学生又は卒業生の不利益を最小限にする取組

【本文P25】

○ 学校法人が解散した際の学籍簿管理について、  
学校法人自らの責任において対応できない場合に備え、  
文部科学省や私学団体と連携しながら、  
私学事業団において、  
解散した学校法人の学籍簿を引き取って管理し、証明書発行業務に対応する体制の構築を検討する。

## 2. 私学事業団が行っている経営相談等

- (1) 経営相談のご案内
- (2) 合併等紹介業務
- (3) 経営判断指標
- (4) 『学校法人の経営改善等のためのハンドブック』から
- (5) 私学情報提供システムの活用
- (6) 「私学経営ダッシュボード」の開設 ほか



# (1) 経営相談について (ご案内)

## 経営相談のご案内

私学事業団では私立学校の経営の改善及び安定に寄与するため、ご依頼のあった学校法人に対し、経営相談を実施しています。

### 経営上の問題への解決策の提案

「学生募集」「人件費削減」等の経営上の問題について、学校法人の現状にあった提案をしてほしい



### 経営改善計画の作成支援

目標と期限を明確にした経営改善方策を作成し、経営改善に努めたいので、作成を支援してほしい



### 経営相談をご活用ください

経営支援室 電話03-3230-7829～7831



- 学校法人を訪問し、経営改革のキーパーソンとなる役員及び教職員の方々にヒアリングしながら、解決策を探ります
- 学校法人の抱える経営上の問題点について現状分析、問題点の把握、考えられる対応策を整理してアドバイスをします
- 経営改善計画の進捗状況を踏まえ、適時適切な助言等を行います
- 必要に応じて事業団が依頼している専門家（公認会計士、弁護士、社会保険労務士、教学専門家等）と共同で実施します

※経営相談を希望する学校法人が多数の場合等、ご相談に応じることができないことがあります。  
また、学校法人にて経営相談を実施する際は、所定の交通費が必要になります。

# (1) 経営相談のご案内（中長期計画の考え方）

## ○中長期経営計画は、学校法人の発展のためのロードマップ

1. 収入と支出を安定させる
2. 過去の経験と勘からの脱却
3. 予想外の事態への対応

組織の価値・目標

“UP”

学校の理想・将来像  
夢をかなえる!!

5年後

(この期間の目標の達成)

4年後

3年後

2年後

1年後

現在

計画で盛り込む事項とポイント

将来、どのような学校にしたいのか

－ 計画期間におけるビジョン－

具体的な数値目標

－ 目標達成に向けた行動をナビゲート－

明確な実施計画

－ 目標達成のための具体的な行動－

ビジョン・計画の共有＝達成感の共有

－ 役員・教職員が一丸となって計画を策定・実行し、達成の喜びを共有する－

中長期計画に盛り込む内容

将来ビジョン

現状把握

環境分析

中期的戦略

数値目標

行動計画

教学・人事・施設・財務等に関すること

期間

# (1) 経営相談のご案内（経営改善計画作成支援）

## 経営改善計画本文

令和○年○月○日

学校法人○○○○ 経営改善計画  
令和○年度～○年度（5ヵ年）

令和○年○月○日 理事会決定

財務的な  
裏づけ



### 財務計画表

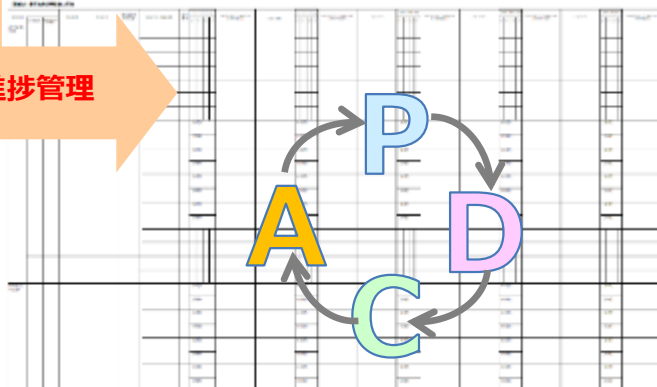
様式番号	様式名	作成単位
様式1-1	積算基礎1（学生等数関係）	学科等
様式1-2	積算基礎1（学生等数関係）【5か年推移（学校別）】	学校
様式2	積算基礎2（教職員数関係）	学校
様式3	積算基礎3（借入金関係）	法人
様式4	資金収支計算書（法人全体）	法人
様式5	資金収支計算書（学校別）	学校
様式6	活動区分資金収支計算書	法人
様式7	月別資金繰表	法人
様式8-1	事業活動収支計算書（法人全体）	法人
様式8-2	事業活動収支計算書（法人全体）【5か年推移】	法人
様式9	事業活動収支計算書（学校別）	学校
様式10-1	貸借対照表	法人
様式10-2	貸借対照表【5か年推移】	法人
様式11	リスクに係る試算（法人全体）	法人

（注）本計画書の数値については以下のとおり。

様式番号	区分	当初計画見込年度	実績記入年度	見込記入年度
様式1,2	人数系	令和7～10年度	令和3～6年度	令和7～10年度
様式3～10	財務系	令和6～10年度	令和3～5年度	令和6～10年度

法人番号	法人名
131999	東西大学

進捗管理



## 財務計画表（別紙1）

- 毎年度の達成度合いを財務的に検証

### 作成手順

- （1）経営改善計画本文の内容を数値に置き換えて「積算基礎」を作成

学生募集対策と学生数・学納金等計画  
人事政策と人件費の抑制計画  
借入金等の返済計画

積算基礎1（学生等数関係）  
積算基礎2（教職員数関係）  
積算基礎3（借入金関係）

- （2）積算基礎等から資金収支計算書を作成

積算基礎1（学生等数関係） → 学生生徒等納付金収入  
日本私立学校振興・共済事業団補助金収入  
地方公共団体補助金収入

積算基礎2（教職員数関係） → 本務教員人件費  
本務職員人件費

積算基礎3（借入金関係） → 借入金等収入  
借入金等返済支出  
借入金等利息支出

## 経営改善計画実施工程表（別紙2）

- 計画本文の実施目標・計画ごとに**実施責任者・担当部署**と**実施期限**を決める
- 毎年度、実績・進捗状況・自己評価・今後の計画を記入
- 計画の達成度合いについて、**理事会等において組織的に検証した自己評価**と、**未達成の計画についてはその理由と改善策**を記入



# (1) 経営相談のご案内 (経営改善計画の様式 (例))

## 経営改善計画

1. 法人経営 (特に教学、学生募集、財務状況) における現状認識、問題点とその原因及び今後の課題に関する分析

2. 経営改善計画最終年度における財務上の数値目標

3. 経営改善計画期間における重点事項及び経営資源等 (予算、人員等) の配分に係る方針

4. 実施計画 (現状、問題点と原因、対応策)

(1) 建学の精神・ミッションを踏まえた学校法人の目指す将来像

(2) 教学改革計画

① 設置校・学部の特徴 (強み・弱み、機会、脅威、内部外部環境分析)

② 学部等の改組・募集停止・定員の見直し等

③ カリキュラム改革・キャリア支援等

(3) 学生募集対策と学生数・学納金等計画◎

(4) 外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画◎

(5) 人事政策と人件費の抑制計画◎

(6) 経費抑制計画 (人件費を除く) ◎

(7) 施設等整備計画

(8) 借入金等の返済計画

5. 組織運営体制

(1) 理事長・理事会等の役割・責任

(2) 経営改善のための今後の検討・実施体制

(3) 情報公開と危機意識の共有

6. リスクの把握

7. その他

(別紙1) 財務計画表

(別紙2) 経営改善計画実施工程表

### 項目ごとに、3つの観点で整理する

① 現状分析

② 問題と原因 (どこにどんな問題点があり、それは何が原因か?)

③ 対応策 (それを改善するために、いつまでに具体的にどのような対策をとるか?)

### 建学の精神を再認識 + 現在の環境 → 養成人材像の明確化

・学園/学校として、どんな人材を育てたいのか?

### SWOT分析・現在の状況を認識し、今後の方向性を定める

・内部環境・外部環境から「強み」「弱み」「機会」「脅威」を分析する  
・顧客の満足度を調査しギャップ分析を行う

### 「売り」の確立に向けて・学園としてできることは何か

・教学、カリキュラム改革 ・キャリア教育 ・学生・生徒のサポート体制  
・地域連携

### 広報・募集戦略・「売り」をいかに効果的にアピールするか

・ターゲットエリア・ターゲット層 ・**自校のポジショニング**  
・学生募集のための人員配置 ・入試方法の改革 ・学校説明会 (オープンキャンパス)  
・その他の具体的方策 (広報媒体、学校・塾訪問)

### 人事政策・個々の強みを生かし、一丸となる組織を目指す 人件費の適正なあり方とは

・F D・S Dの促進 ・人件費見直し

### 学園一体で取り組むために

・理事会の責任の明確化 ・計画策定および推進のためのPTづくり  
・学内で危機意識を共有、理解・協力を求めるための定期的な説明会の実施等

### 計画通り進まなかった場合の対応策 (リスクシナリオ) の作成

### 資金計画・計画の資金的な裏づけとして

単なるシミュレーションではなく、計画上の明確な根拠に基づき作成  
(例: 「〇年度までに収支を黒字化」→「そのために学生数は〇人必要」→  
「そのために志願者数は…」 「中退者数は…」 など)

# (2) 合併等紹介業務

大学・短期大学・高等専門学校法人の皆様へ

## 経営相談（合併等紹介業務）のご案内

私学事業団では令和3年3月から、合併等（学校法人の合併、学校や学部等の譲受もしくは譲渡など）を希望する学校法人に対する経営相談を行っております。

合併等を希望しており、相手をみつけないと考えている学校法人について、私学事業団が顔合わせをする機会を提供します。

また、合併等を検討されている学校法人に対応した相談業務も実施しておりますので、合併等を希望・検討されている場合は、経営支援室までご連絡ください。

※希望する学校法人と私学事業団において秘密保持協定を締結し、情報は慎重に取り扱います。

※この経営相談に関して費用はかかりません。

※ご紹介先は学校法人とし、私学事業団が顔合わせまでを担当します。

参考：学校法人の経営改善等のためのハンドブック《第2次改訂版》

[https://www.shigaku.go.jp/s\\_center\\_menu.htm](https://www.shigaku.go.jp/s_center_menu.htm)

※表示された私学経営情報センターのページに掲載されています。



▼お問い合わせ  
日本私立学校振興・共済事業団  
私学経営情報センター 経営支援室  
☎ 03-3230-7827・7718  
✉ shien@shigaku.go.jp

## 「合併等紹介業務」

学校法人の合併、学校や学部等の譲受もしくは譲渡などを希望する学校法人（大学・短期大学・高等専門学校を有する法人）に対し、経営相談として顔合わせをする機会を提供している。

参考資料「学校法人の経営改善等のためのハンドブック《第2次改訂版》」P36～40より抜粋

### 1 学校法人や私立学校における合併等の類型例

#### (1) 学校法人同士における合併等の類型例

学校法人同士の合併等は、大きく3種類に分類される。

類型例	法人統合合併	法人吸収合併	学校設置と廃止
イメージ	学校法人A大学 ○○大学 学校法人B大学 ●●短期大学 △△専門学校 学校法人C大学 ●●短期大学 △△専門学校	学校法人A大学 ○○大学 学校法人B大学 ●●短期大学 △△専門学校 学校法人C大学 ●●短期大学 △△専門学校	学校法人A大学 ○○大学 学校法人B大学 ●●短期大学 △△専門学校 学校法人C大学 ●●短期大学 △△専門学校

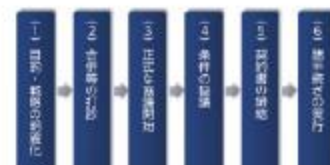
#### (2) 学部単位での合併等の類型例

学部単位での合併等についても、大きく3種類に分類される。

類型例	学部単位で設置廃止（吸収）	学部単位で設置廃止（一部）	学部設置と廃止
イメージ	学校法人A大学 △△学部 学校法人B大学 ●●学部 学校法人C大学 △△学部 ●●学部 学校法人D大学 △△学部 ●●学部	学校法人A大学 △△学部 学校法人B大学 ●●学部 学校法人C大学 △△学部 ●●学部 学校法人D大学 △△学部 ●●学部	学校法人A大学 △△学部 学校法人B大学 ●●学部 学校法人C大学 △△学部 ●●学部 学校法人D大学 △△学部 ●●学部

### 2 合併等までの流れと留意点

大まかな流れは以下のフローチャートのようなになる。



# (3) 経営判断指標について（経営判断指標とは）

- ◆ 経営判断指標は、学校法人が自身で経営状態を大まかに把握するためのツール
- ◆ この指標の活用により、資金収支計算書では明確化されない教育研究活動のキャッシュフローの動向や、外部負債と運用資産の状況を通じて、経営悪化の兆候を発見・認識することが可能

## 1. フローチャートによる経営状態のチェック

○フローチャート「フロー①」から「フロー⑧」の質問に順番に回答することにより、学校法人の経営状態が判明

## 2. 分析のポイント

(1) 教育活動資金収支差額の分析により、学校法人の資金の流れに着目して資金ショートの可能性を確認

(2) (1)の分析により、教育活動資金収支差額が、

① 赤字の場合には、運用資産での補填(ほてん)年限を

② 黒字の場合には外部負債の返済年限を分析

これは、学校法人の破綻のきっかけが資金ショートであることから、**指標ではキャッシュフローを重視**しており、**経営悪化の兆候をできるだけ早期に発見し、回復の可能性のある時点で警鐘を鳴らすことにより、経営破綻を予防することを目的としているため**

## 3. 分析結果

(1) 学校法人の経営状態をフローに従い分析した結果、経営状態が良好であると考えられる方から順に「A1」から「D3」の14通りに区分

(2) さらに(1)の14区分は経営状態に応じて次の3つに分類

① 正常状態：「A1」～「A3」

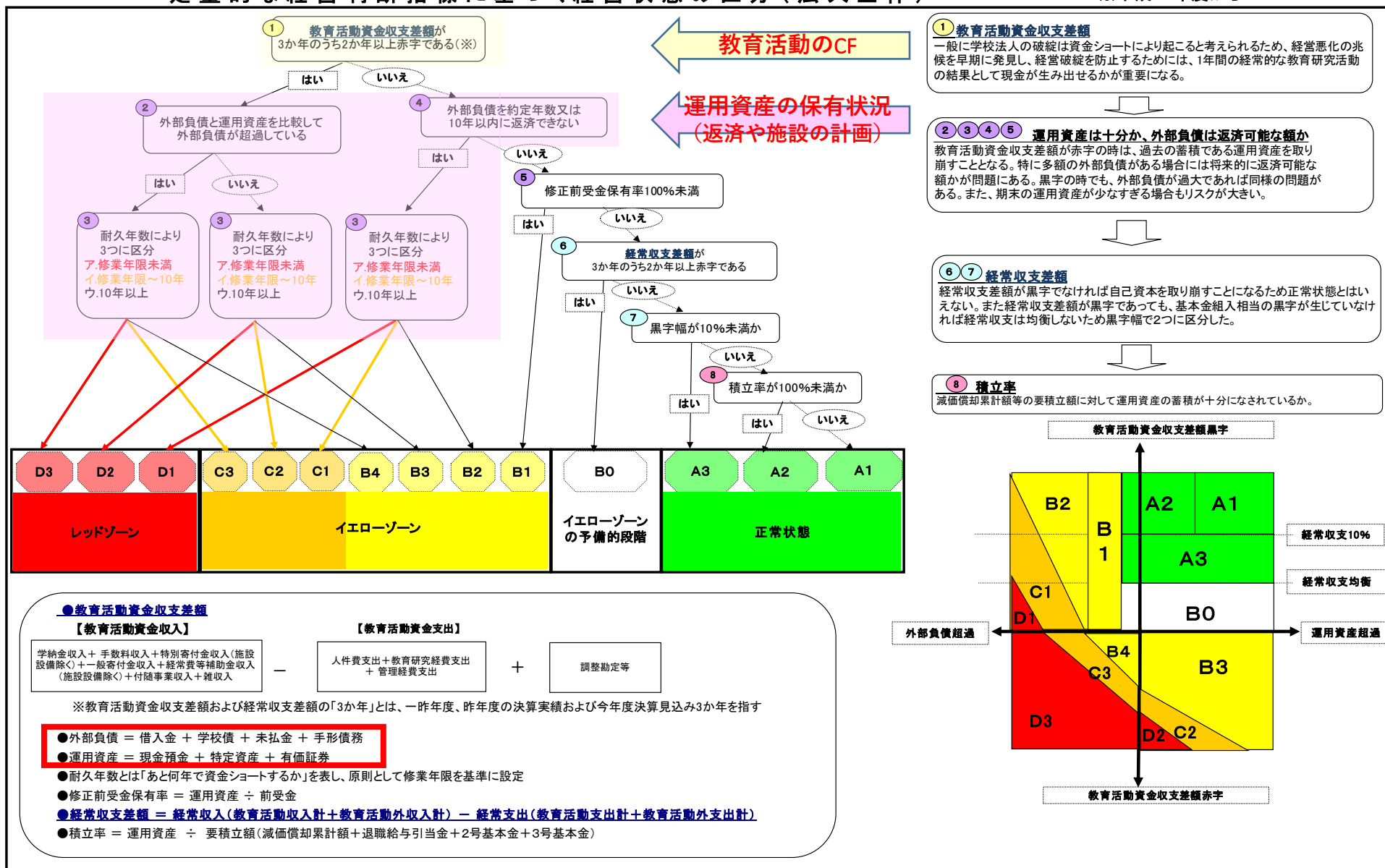
② 経営困難状態：イエローゾーン「B1」～「C3」（「B0」イエローゾーンの予備的段階）

③ 自力再生が極めて困難な状態：レッドゾーン「D1」～「D3」

# (3) 経営判断指標について（経営判断指標の構成）

定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）

※平成27年度から





## (4)『学校法人の経営改善等のためのハンドブック』から（何が書いてあるのか（目次から））

### I 経営悪化の認識

- 1 経営悪化とその兆候の認識
- 2 経営悪化を具体的にチェック
- 3 関係者が経営悪化に気づくタイミング

### II 相談

- 1 私学事業団
- 2 外部相談先の例
- 3 相談内容
- 4 相談前の準備
- 5 相談後の取り組み

気づき

### III 経営状態の分析

- 1 定量的な問題点の洗い出し（定量的な環境分析）
- 2 定性的な問題点の洗い出し（定性的な環境分析）
- 3 SWOT分析
- 4 分析が困難になった場合

### IV 経営状態の情報共有

- 1 情報共有の前の心構え
- 2 問題意識共有による効果
- 3 情報共有の具体的方法
- 4 情報共有のための責任者

### V 経営改善計画の策定

- 1 実施体制
- 2 改善戦略
- 3 財務シミュレーション作成
- 4 経営改善計画策定上の注意点
- 5 リスクシナリオ

（経営改善計画通りに進まない場合の対応方針）の策定

分析から策定

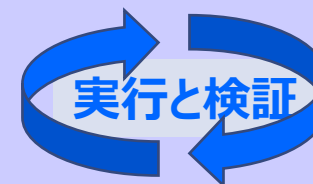
・経営改善等を進めていく必要のある学校法人が取り組むべき課題や具体的な手法などの情報を整理

・経営改善計画策定・実行に必要なプロセスとともに、自力での経営が困難な場合への対応まで網羅



### VI 経営改善計画の実行

- 1 実施体制
- 2 各改善策のPDCA
- 3 目標達成が困難な状況での判断



### VII 合併等

- 1 学校法人や私立学校における合併等の類型例
- 2 合併等までの流れと留意点

### VIII 再生（再建）

- 1 私的整理（再建型）
- 2 民事再生

### IX 撤退

- 1 撤退までの流れと留意点
- 2 破産手続き

連携  
統合  
撤退  
...

## (4)『学校法人の経営改善等のためのハンドブック』から（主な改訂のポイント）



改訂後の表紙

### 刊行の趣旨

令和3年1月刊行

少子化等の影響による厳しい経営環境の中で、経営改善等を進めていく必要のある学校法人が取り組むべき課題や具体的な手法などの情報を整理

### 改訂の経緯

#### ■第1次改訂（令和4年10月）

学校法人における合併等（法人合併や学校、学部の設置者変更）や撤退に係る手続きについて、類型ごとの概要を加筆

#### ■第2次改訂（令和6年3月）

経営環境が更に厳しさを増す中において、経営改善が計画通りに進まなかった場合の対応や、合併・撤退等の留意点について、事例を踏まえて加筆



### 主な改訂内容

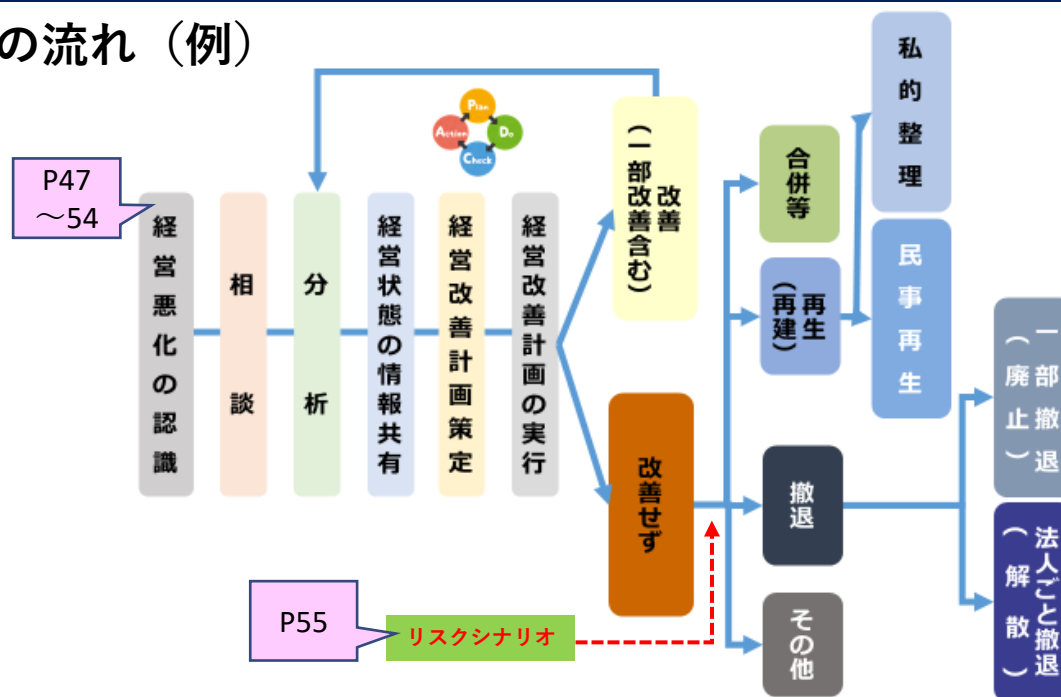
- 将来計画や経営改善が計画通りに進まなかった場合の対応策（リスクシナリオ）について、募集停止から撤退までに必要な運用資産のシミュレーションを含んだ作成イメージを追加
- 情報収集した事例を踏まえ、合併・撤退等の実施に係る留意点についての記載の充実を図るとともに、学校法人より私学事業団へ問い合わせの多かった以下の事柄について解説を追加
  - ・募集停止から全学生が卒業するまでの収入・支出のイメージ
  - ・募集停止を決定する際の判断基準の策定イメージ
  - ・合併・撤退等の経営判断を行う際のステークホルダーに対する説明イメージや留意点
  - ・残余財産の帰属における土地・建物等の扱いについて

※『学校法人の経営改善等のためのハンドブック』は私学事業団HPに掲載されています

[https://www.shigaku.go.jp/files/s\\_keieikaizenhandbook2jikaitei.pdf](https://www.shigaku.go.jp/files/s_keieikaizenhandbook2jikaitei.pdf)

## (4)『学校法人の経営改善等のためのハンドブック』から（経営悪化の認識）

### ●経営悪化の認識からの流れ（例）

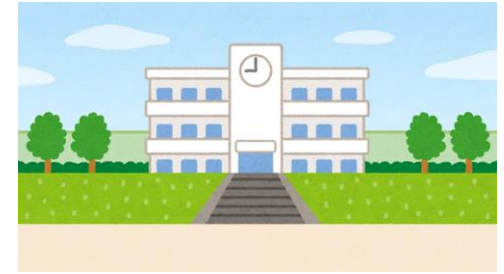


### ●財務的視点による経営悪化の確認項目 ⇒まずは経常的な活動において収支はどうか？

項 目	財務的視点
チェック 1	経常収支差額がプラスだが、そのプラス幅が減少している （要因が短期的かつ計画的なものである場合を除く）
チェック 2	経常収支差額がマイナスだが、減価償却額を除外した経常収支差額（以下、「キャッシュベース」という）ではプラス
チェック 3	経常収支差額がマイナス、キャッシュベースでもマイナス
チェック 4	資金ショートの状態 （現金の不足によって支払いが滞った状態）



## チェック1



- ☐ 経常収支差額がプラスだが、そのプラス幅が減少している
- ☐ その要因が短期的かつ計画的なものではない

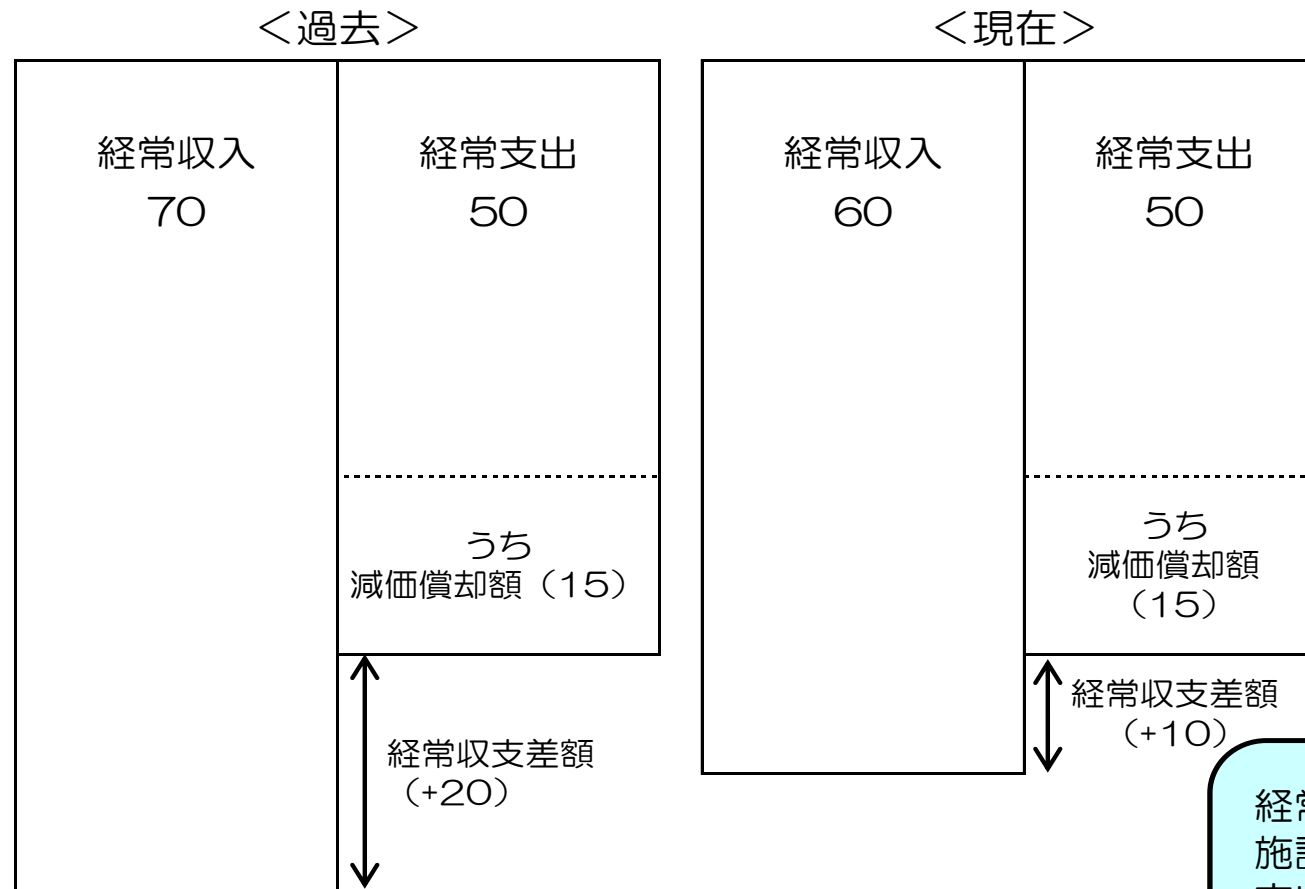
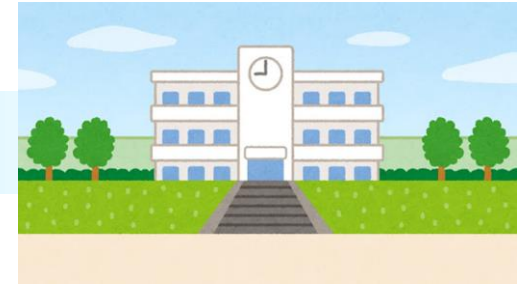
### 併せて確認する要素

- ☐ 経営状況等について分析ができているか
- ☐ 施設関係支出・設備関係支出・借入金等返済支出により運用資産の減少があるか
- ☐ 教育活動外収入が経常収支に占める割合が大きく、教育活動外収入が不安定となっていないか

- ・ 経年で見たとときにプラス幅が徐々に減少
- ・ 経営状況について分析が必要

## (4)『学校法人の経営改善等のためのハンドブック』から（財務的視点による経営悪化の確認項目）

### チェック1 [イメージ]



その他の支出  
をプラスの範  
囲内で賄えれ  
ば健全。

経常収支差額のプラス幅が  
小さくなっている。

経常収支差額 (+10) で  
施設関係支出、設備関係  
支出、借入金等返済支出  
を賄うことができれば健  
全な経営が見込まれる。

## チェック2



□ 経常収支差額がマイナスだが、キャッシュベースではプラス

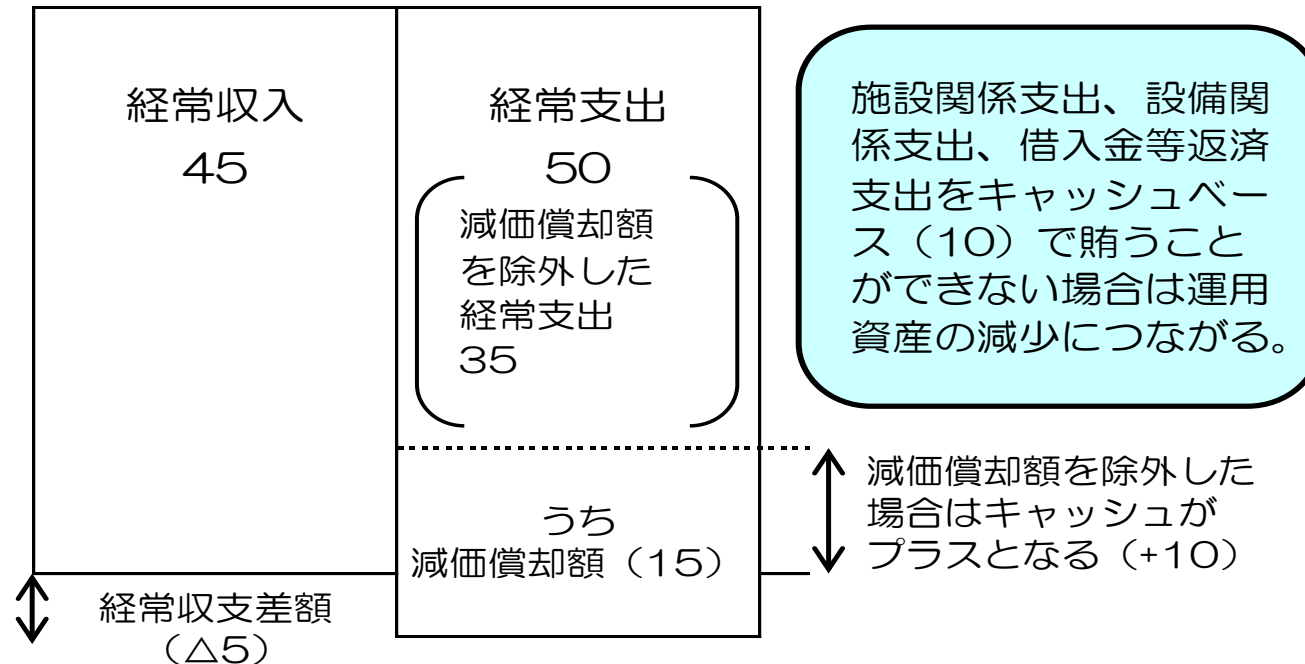
### 併せて確認する要素

- 入学者数が減少し続けているか
- 経営状況等について分析ができているか
- 経営改善計画を策定しているか
- 運用資産に余裕があるか
- 施設関係支出・設備関係支出・借入金等返済支出により運用資産が減少していないか

その他の支出を賄えないので、運用資産等で補填しないとけない状態。将来必要な資産を使ってしまうかもしれない。

## (4)『学校法人の経営改善等のためのハンドブック』から（財務的視点による経営悪化の確認項目）

### チェック2 [イメージ]



経常収支差額はマイナス（△5）だが、経常支出から減価償却額を除外したキャッシュベースであればプラス（+10）となる。

## チェック3



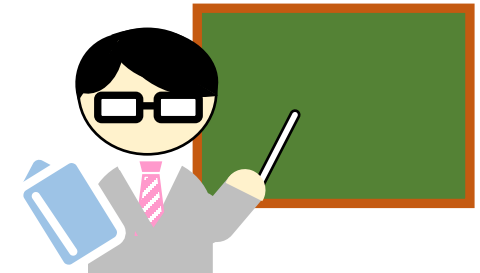
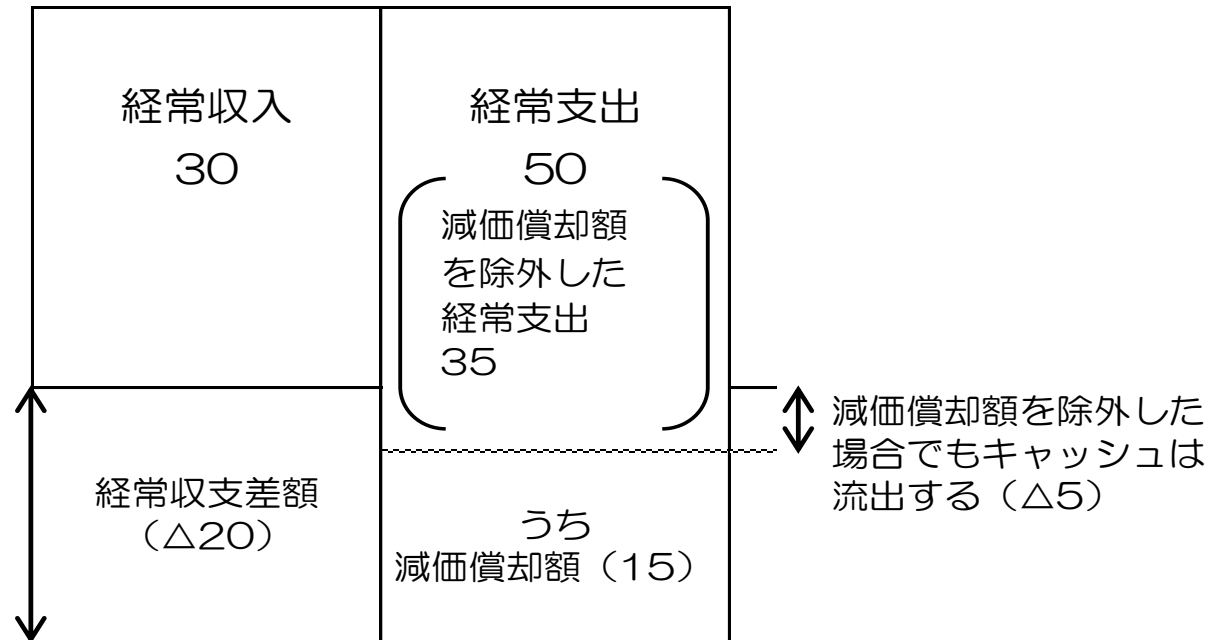
□ 経常収支差額がマイナス、キャッシュベースでもマイナス

### 併せて確認する要素

- 入学者数の確保ができているか
- 運用資産が減少し続けているか
- 短期の借入金等により運転資金を調達しないと資金繰りが成り立たないか
- 過大な借入金等返済支出があるか
- 経営を圧迫する不採算部門があるか
- 経営状況等について分析ができているか
- 経営改善計画を策定しているか
- 理事会・評議員会・監事等は十分に機能しているか

相当に危険な状態。 早急に対策を検討。具体的な改善計画を立案

## チェック3 [イメージ]



経常収支差額はマイナス ( $\Delta 20$ ) で、経常支出から減価償却額を除外したキャッシュベースでもマイナス ( $\Delta 5$ ) となり、資金流出してしまう。



## チェック4



### ☐ 資金ショートの状態

#### 財務的視点

- ☐ チェック3において経営改善できず支払い不能状態
- ☐ 私的整理または法的な債務整理に移行



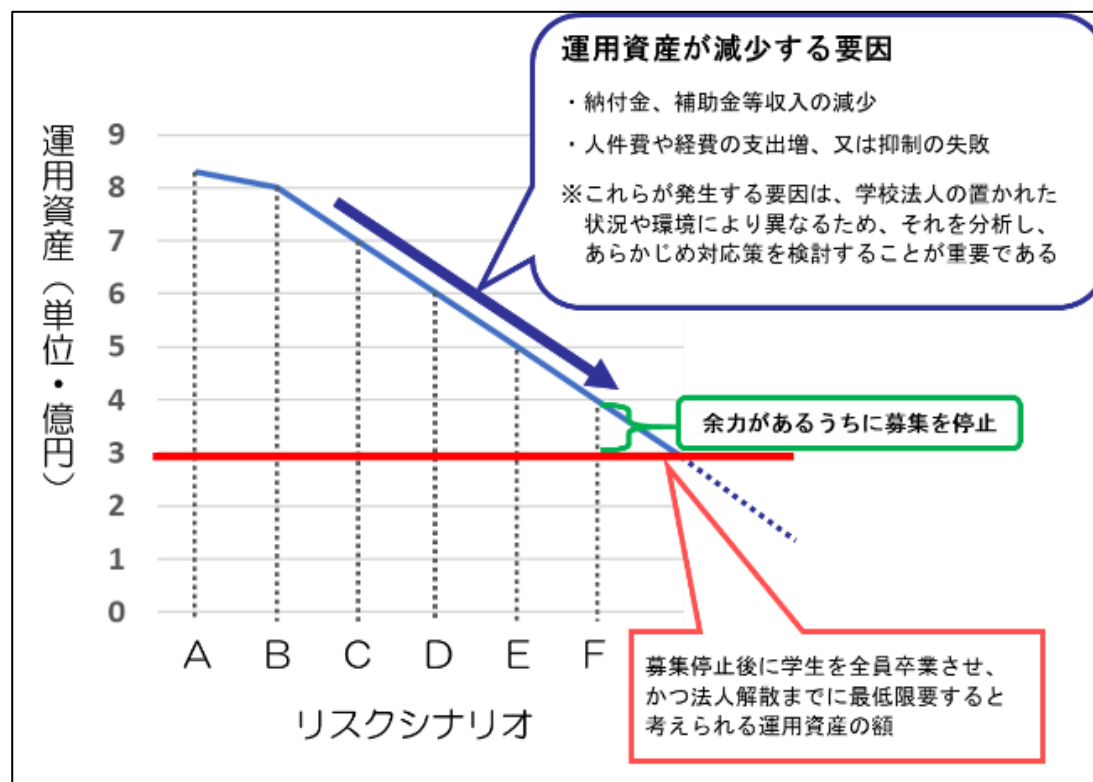
## (4)『学校法人の経営改善等のためのハンドブック』から（リスクシナリオ）

### 《リスクシナリオ》

- ・計画どおりに改善が進まない場合の「リスク」に即応できるよう、状況に応じた収支改善策、運営規模の適正化といった対応方針、いわゆる「リスクシナリオ」をあらかじめ策定しておく
- ・基準となる指標を定め、指標が一定の状態となるリスクを想定し、対応方針を策定し、共有しておく

判断基準		リスクシナリオ
A	8億円以上	現行の経営改善計画を推進
B	8億円未満	経営改善計画で定める以上の経費支出削減策を実施 外部機関への相談
C	7億円未満	遊休資産の売却。 人件費支出の削減策（新規雇用の抑制、給与・賞与の減額等）を実施
D	6億円未満	慢性的に学生募集が困難となっている学部の新規募集を停止
E	5億円未満	他法人との合併を検討するとともに、合併が成立しなかった場合を想定し、募集停止から廃止、法人解散についてスケジュール等を検討を開始する
F	4億円未満	運用資産に余裕のあるうちに大学の募集を停止

※募集停止から解散までに、最低3億円必要と設定（比較的小規模で、運用資産1億円の増減で大きな影響がある場合を想定）

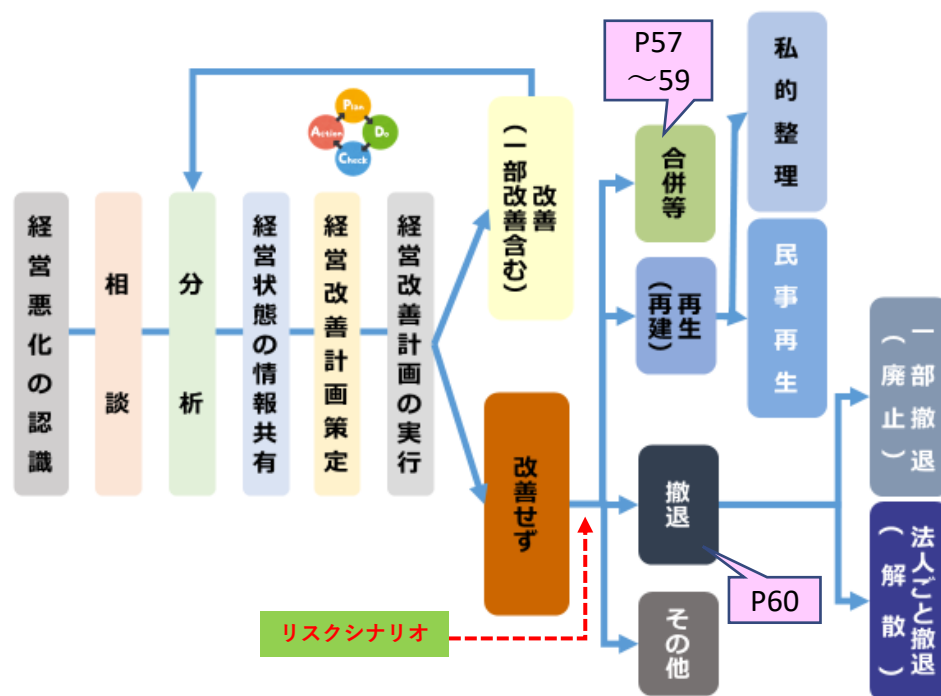


## (4)『学校法人の経営改善等のためのハンドブック』から（合併・設置者変更・撤退）

### 経営判断としての合併・設置者変更、撤退

学校法人は多様なリスクに対応しながら、学校の使命である「永続性」を実現していかなければならない。そのためには、独自の戦略を練り、それぞれの戦略をより有益に結びつけ機能させる経営改善計画の策定が不可欠である。

目標が達成できなかった場合、計画の途上であっても目標達成が困難で将来的に学校を継続することが厳しい場合、**資金力などの体力があるうちに学校の合併や撤退等の判断を考えなければならない。**



- ▶現状で経営改善できるかを検討し、難しい場合は不採算部門を縮小する。
- ▶縮小するにあたり、事前に縮小後も永続的に法人運営できる収支構造について検討をしなければならない。  
(仮に、有効な解決策が見つからない場合、在校生を全員卒業させてから学校を廃止することが、経営陣としての責務)

## (4)『学校法人の経営改善等のためのハンドブック』から（学校法人同士における合併等の類型例）

経営戦略の一つとして、他の学校法人との合併、設置者変更等（以下合併等という）が挙げられる。合併等により、教育・研究の充実と経営基盤の強化が期待でき、学生募集力の向上につながるなどのメリットが見込まれる。また、新たに法人及び学校を設置する場合に比べ、人員の確保や認可申請における負担等が少ないというメリットもある。

### 1) 学校法人同士における合併等の類型例

類型例	法人新設合併	法人吸収合併	学校設置者変更
イメージ	<p>学校法人 A 学園 〇〇大学 学校法人 B 学園 ●●短期大学 □□高等学校</p> <p>学校法人 C 学園 〇〇大学 ●●短期大学 □□高等学校</p> <p>解散 新設 解散</p>	<p>学校法人 A 学園 〇〇大学 学校法人 B 学園 ●●短期大学 □□高等学校</p> <p>学校法人 A 学園 〇〇大学 ●●短期大学 □□高等学校</p> <p>存続 解散</p>	<p>学校法人 A 学園 〇〇大学 学校法人 B 学園 ●●短期大学 □□高等学校</p> <p>学校法人 A 学園 〇〇大学 ●●短期大学 学校法人 B 学園 □□高等学校</p> <p>存続 存続</p>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校法人の合併認可申請を行い、新しく学校法人を設立し、双方の法人が解散する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校法人の合併認可申請を行い、合併後存続する法人に一方の法人が吸収される形（解散）になる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設置者変更に係る認可申請を行い、学校の設置者を変更する</li> <li>設置している一部の学校の設置者を変更し、双方の法人が存続する</li> <li>設置者変更がなされた学校の組織等の同一性が保持されることが前提である</li> <li>上記イメージ以外のケースとして、設置者変更によりすべての学校を譲渡した場合、譲渡した法人の法人部門のみが残ることもあり得る。その場合、譲渡した法人は、清算を行い解散する</li> </ul>
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>名実ともに対等合併になり得る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校法人を新設する必要がないため、法人新設合併よりも負担が少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人同士の合併よりも負担が少ない</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校法人を新設するため負担が大きい</li> <li>合併に向け、教職員の給与や処遇、財務面などを調整する必要がある</li> <li>新法人が負債等も承継する可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内容が対等合併であっても形式上は吸収合併にみえてしまう</li> <li>合併に向け、教職員の給与や処遇、財務面などを調整する必要がある</li> <li>存続する法人が吸収される法人の負債等も承継する可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>譲渡側は、土地・建物を含めた資産の譲渡など支出が生じる</li> <li>譲受側は、譲受の対価を相手方に支払う可能性がある</li> </ul>

## (4) 『学校法人の経営改善等のためのハンドブック』から（学部単位での合併等の類型例）

### 2) 学部単位での合併等の類型例

類型例	学部等設置者変更（全部）	学部等設置者変更（一部）	学部等新設後に転学
イメージ	<p>学校法人 A 学園 X 大学 a 学部 学校法人 B 学園 Y 大学 b 学部 c 学部</p> <p>学校法人 A 学園 X 大学 a 学部 b 学部 c 学部</p> <p>存続</p> <p>廃止</p>	<p>学校法人 A 学園 X 大学 a 学部 学校法人 B 学園 Y 大学 b 学部 c 学部</p> <p>学校法人 A 学園 X 大学 a 学部 c 学部</p> <p>学校法人 B 学園 Y 大学 b 学部</p> <p>存続</p> <p>廃止</p>	<p>学校法人 A 学園 X 大学 a 学部 学校法人 B 学園 Y 大学 b 学部 c 学部</p> <p>学校法人 A 学園 X 大学 a 学部 新 b 学部 新 c 学部</p> <p>存続</p> <p>廃止</p>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 学部の設置者変更により、すべての学部を他法人の大学に設置者変更を行う</li> <li>• 別法人間でのみ利用できる</li> <li>• 設置者変更がなされた学部の組織等の同一性が保持されることが前提である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 学校ではなく、一部の学部のみを別の大学に設置者変更する</li> <li>• 別法人間でのみ利用できる</li> <li>• 設置者変更がなされた学部の組織等の同一性が保持されることが前提である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 一方の大学で学部を新設し、もう一方の大学の学生が新学部に移学することで転学元の大学を廃止する</li> <li>• 原則、学部を新設する手続が必要となる</li> </ul>

## (4) 『学校法人の経営改善等のためのハンドブック』から（合併・設置者変更の流れ）

### (1) 目的・戦略の明確化

- ・ 自法人の強みと弱みは何か（合併等相手へのアピール）
- ・ どのような法人と合併したいか（合併等にあたり、譲れない条件は何か）
- ・ 財務状況を踏まえたスケジュールの調整

### (2) 合併等の打診

- ・ 相手を探す（怪しい仲介には注意）
- ・ 相手との水面下での交渉を行う
- ・ 必要に応じ、外部に相談する

### (3) 正式な協議開始

- ・ 法人間で条件の協議を開始する（基本合意書の締結）
- ・ 相手との協議体制を整備する（実働する組織の編成）
- ・ ステークホルダーへ理解を求める
- ・ デューデリジェンスの実施（資産の適正評価）

### (4) 条件の協議

- ・ 教学関係、教職員の人事や雇用関係、財務関係の調整
- ・ 金銭の交付、合併等後の役員構成、名称変更、重要書類の引継ぎ等

### (5) 契約書の締結

- ・ 理事会での決議
- ※私学法の改正（令和7年4月1日施行予定）を意識すること

### (6) 諸手続きの実行

- ・ 文科省や、関連する都道府県所轄部署での認可手続き
- ・ 認可後の登記手続き

丁寧な説明

情報管理の徹底



## (4)『学校法人の経営改善等のためのハンドブック』から（撤退までの流れと留意点）

### (1) 撤退に向けた検討・準備

- ・経営改善の見込みはあるか（判断のポイントは何時か）
- ・募集停止の公表時期の検討（ステークホルダーへの対応を含む）
- ・運転資金の確保はできているか（修業年限で卒業できるか）
- ・募集停止から廃止までのスケジュール策定
- ・非常時のための学校間連携

### (2) 募集停止の決定

- ・理事会での決議
- ※私学法の改正（令和7年4月1日施行予定）を意識すること。

### (3) 全学生が卒業するまで 学校運営を維持

- ・ステークホルダーへの公表と対応
- ・報道機関等、外部への公表
- ・在学生の教育や就職支援の継続（転学支援）
- ・教職員の再就職等の支援
- ・学籍簿の管理及び卒業生の対応
- ・校地や校舎等の処分

### (4) 学校の廃止

- ・理事会での決議
- ※私学法の改正（令和7年4月1日施行予定）を意識すること

### (5) 諸手続きの実行

- ・文科省や、関連する都道府県所轄部署での認可及び登記手続き

### (6) 清算（破産）手続き

- ・解散登記及び、清算手続きの実施
- ・破産した場合は、破産法に基づき清算手続きを実施

情報管理の徹底

丁寧な説明

# (5)「私学情報提供システム」について（ご案内）

大学法人～小学校法人を対象に、インターネットによる情報提供サービスを行っています。

## 私学情報提供システム

ホーム 法人情報 帳票検索

令和5年度 法人情報 ダウンロード

法人名 設置学校 法人所在地 〒123-4567  
理事長名 東西学園 (トウサイガクエン) 東京部△△市□□ 1-2-3  
認可年月日 昭和三十九年三月一日 電話番号 012-345-6789

法人属性

年度別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法人種別	大学	大学	大学	大学	大学
都道府県	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都
ブロック	南関東	南関東	南関東	南関東	南関東
人数系統	文他専攻学部	文他専攻学部	文他専攻学部	文他専攻学部	文他専攻学部
財務系統	文他専攻学部	文他専攻学部	文他専攻学部	文他専攻学部	文他専攻学部
現員人数	20,428	21,404	22,850	23,507	0
定員人数	28,300	28,805	29,516	29,970	0

※ 現員人数及び定員人数には、大学院人数を含みます。

設置学校

- (A01)大学M
- (A02)大学O
- (H01)短大N
- (H02)短大R
- (H03)短大S
- (H04)短大T
- (H05)短大U
- (H06)短大V
- (H07)短大W
- (H08)短大X
- (H09)短大Y
- (H10)短大Z
- (H11)短大AA
- (H12)短大AB
- (H13)短大AC
- (H14)短大AD
- (H15)短大AE
- (H16)短大AF
- (H17)短大AG
- (H18)短大AH
- (H19)短大AI
- (H20)短大AJ
- (H21)短大AK
- (H22)短大AL
- (H23)短大AM
- (H24)短大AN
- (H25)短大AO
- (H26)短大AP
- (H27)短大AQ
- (H28)短大AR
- (H29)短大AS
- (H30)短大AT
- (H31)短大AU
- (H32)短大AV
- (H33)短大AW
- (H34)短大AX
- (H35)短大AY
- (H36)短大AZ
- (H37)短大BA
- (H38)短大BB
- (H39)短大BC
- (H40)短大BD
- (H41)短大BE
- (H42)短大BF
- (H43)短大BG
- (H44)短大BH
- (H45)短大BI
- (H46)短大BJ
- (H47)短大BK
- (H48)短大BL
- (H49)短大BM
- (H50)短大BN
- (H51)短大BO
- (H52)短大BP
- (H53)短大BQ
- (H54)短大BR
- (H55)短大BS
- (H56)短大BT
- (H57)短大BU
- (H58)短大BV
- (H59)短大BW
- (H60)短大BX
- (H61)短大BY
- (H62)短大BZ
- (H63)短大CA
- (H64)短大CB
- (H65)短大CC
- (H66)短大CD
- (H67)短大CE
- (H68)短大CF
- (H69)短大CG
- (H70)短大CH
- (H71)短大CI
- (H72)短大CJ
- (H73)短大CK
- (H74)短大CL
- (H75)短大CM
- (H76)短大CN
- (H77)短大CO
- (H78)短大CP
- (H79)短大CQ
- (H80)短大CR
- (H81)短大CS
- (H82)短大CT
- (H83)短大CU
- (H84)短大CV
- (H85)短大CW
- (H86)短大CX
- (H87)短大CY
- (H88)短大CZ
- (H89)短大DA
- (H90)短大DB
- (H91)短大DC
- (H92)短大DD
- (H93)短大DE
- (H94)短大DF
- (H95)短大DG
- (H96)短大DH
- (H97)短大DI
- (H98)短大DJ
- (H99)短大DK
- (H100)短大DL
- (H101)短大DM
- (H102)短大DN
- (H103)短大DO
- (H104)短大DP
- (H105)短大DQ
- (H106)短大DR
- (H107)短大DS
- (H108)短大DT
- (H109)短大DU
- (H110)短大DV
- (H111)短大DW
- (H112)短大DX
- (H113)短大DY
- (H114)短大DZ
- (H115)短大EA
- (H116)短大EB
- (H117)短大EC
- (H118)短大ED
- (H119)短大EE
- (H120)短大EF
- (H121)短大EG
- (H122)短大EH
- (H123)短大EI
- (H124)短大EJ
- (H125)短大EK
- (H126)短大EL
- (H127)短大EM
- (H128)短大EN
- (H129)短大EO
- (H130)短大EP
- (H131)短大EQ
- (H132)短大ER
- (H133)短大ES
- (H134)短大ET
- (H135)短大EU
- (H136)短大EV
- (H137)短大EW
- (H138)短大EX
- (H139)短大EY
- (H140)短大EZ
- (H141)短大FA
- (H142)短大FB
- (H143)短大FC
- (H144)短大FD
- (H145)短大FE
- (H146)短大FF
- (H147)短大FG
- (H148)短大FH
- (H149)短大FI
- (H150)短大FJ
- (H151)短大FK
- (H152)短大FL
- (H153)短大FM
- (H154)短大FN
- (H155)短大FO
- (H156)短大FP
- (H157)短大FQ
- (H158)短大FR
- (H159)短大FS
- (H160)短大FT
- (H161)短大FU
- (H162)短大FV
- (H163)短大FW
- (H164)短大FX
- (H165)短大FY
- (H166)短大FZ
- (H167)短大GA
- (H168)短大GB
- (H169)短大GC
- (H170)短大GD
- (H171)短大GE
- (H172)短大GF
- (H173)短大GG
- (H174)短大GH
- (H175)短大GI
- (H176)短大GJ
- (H177)短大GK
- (H178)短大GL
- (H179)短大GM
- (H180)短大GN
- (H181)短大GO
- (H182)短大GP
- (H183)短大GQ
- (H184)短大GR
- (H185)短大GS
- (H186)短大GT
- (H187)短大GU
- (H188)短大GV
- (H189)短大GW
- (H190)短大GX
- (H191)短大GY
- (H192)短大GZ
- (H193)短大HA
- (H194)短大HB
- (H195)短大HC
- (H196)短大HD
- (H197)短大HE
- (H198)短大HF
- (H199)短大HG
- (H200)短大HH
- (H201)短大HI
- (H202)短大HJ
- (H203)短大HK
- (H204)短大HL
- (H205)短大HM
- (H206)短大HN
- (H207)短大HO
- (H208)短大HP
- (H209)短大HQ
- (H210)短大HR
- (H211)短大HS
- (H212)短大HT
- (H213)短大HU
- (H214)短大HV
- (H215)短大HW
- (H216)短大HX
- (H217)短大HY
- (H218)短大HZ
- (H219)短大IA
- (H220)短大IB
- (H221)短大IC
- (H222)短大ID
- (H223)短大IE
- (H224)短大IF
- (H225)短大IG
- (H226)短大IH
- (H227)短大II
- (H228)短大IJ
- (H229)短大IK
- (H230)短大IL
- (H231)短大IM
- (H232)短大IN
- (H233)短大IO
- (H234)短大IP
- (H235)短大IQ
- (H236)短大IR
- (H237)短大IS
- (H238)短大IT
- (H239)短大IU
- (H240)短大IV
- (H241)短大IW
- (H242)短大IX
- (H243)短大IY
- (H244)短大IZ
- (H245)短大JA
- (H246)短大JB
- (H247)短大JC
- (H248)短大JD
- (H249)短大JE
- (H250)短大JF
- (H251)短大JG
- (H252)短大JH
- (H253)短大JI
- (H254)短大JJ
- (H255)短大JK
- (H256)短大JL
- (H257)短大JM
- (H258)短大JN
- (H259)短大JO
- (H260)短大JP
- (H261)短大JQ
- (H262)短大JR
- (H263)短大JS
- (H264)短大JT
- (H265)短大JU
- (H266)短大JV
- (H267)短大JW
- (H268)短大JX
- (H269)短大JY
- (H270)短大JZ
- (H271)短大KA
- (H272)短大KB
- (H273)短大KC
- (H274)短大KD
- (H275)短大KE
- (H276)短大KF
- (H277)短大KG
- (H278)短大KH
- (H279)短大KI
- (H280)短大KJ
- (H281)短大KK
- (H282)短大KL
- (H283)短大KM
- (H284)短大KN
- (H285)短大KO
- (H286)短大KP
- (H287)短大KQ
- (H288)短大KR
- (H289)短大KS
- (H290)短大KT
- (H291)短大KU
- (H292)短大KV
- (H293)短大KW
- (H294)短大KX
- (H295)短大KY
- (H296)短大KZ
- (H297)短大LA
- (H298)短大LB
- (H299)短大LC
- (H300)短大LD
- (H301)短大LE
- (H302)短大LF
- (H303)短大LG
- (H304)短大LH
- (H305)短大LI
- (H306)短大LJ
- (H307)短大LK
- (H308)短大LL
- (H309)短大LM
- (H310)短大LN
- (H311)短大LO
- (H312)短大LP
- (H313)短大LQ
- (H314)短大LR
- (H315)短大LS
- (H316)短大LT
- (H317)短大LU
- (H318)短大LV
- (H319)短大LW
- (H320)短大LX
- (H321)短大LY
- (H322)短大LZ
- (H323)短大MA
- (H324)短大MB
- (H325)短大MC
- (H326)短大MD
- (H327)短大ME
- (H328)短大MF
- (H329)短大MG
- (H330)短大MH
- (H331)短大MI
- (H332)短大MJ
- (H333)短大MK
- (H334)短大ML
- (H335)短大MM
- (H336)短大MN
- (H337)短大MO
- (H338)短大MP
- (H339)短大MQ
- (H340)短大MR
- (H341)短大MS
- (H342)短大MT
- (H343)短大MU
- (H344)短大MV
- (H345)短大MW
- (H346)短大MX
- (H347)短大MY
- (H348)短大MZ
- (H349)短大NA
- (H350)短大NB
- (H351)短大NC
- (H352)短大ND
- (H353)短大NE
- (H354)短大NF
- (H355)短大NG
- (H356)短大NH
- (H357)短大NI
- (H358)短大NJ
- (H359)短大NK
- (H360)短大NL
- (H361)短大NM
- (H362)短大NN
- (H363)短大NO
- (H364)短大NP
- (H365)短大NQ
- (H366)短大NR
- (H367)短大NS
- (H368)短大NT
- (H369)短大NU
- (H370)短大NV
- (H371)短大NW
- (H372)短大NX
- (H373)短大NY
- (H374)短大NZ
- (H375)短大OA
- (H376)短大OB
- (H377)短大OC
- (H378)短大OD
- (H379)短大OE
- (H380)短大OF
- (H381)短大OG
- (H382)短大OH
- (H383)短大OI
- (H384)短大OJ
- (H385)短大OK
- (H386)短大OL
- (H387)短大OM
- (H388)短大ON
- (H389)短大OO
- (H390)短大OP
- (H391)短大OQ
- (H392)短大OR
- (H393)短大OS
- (H394)短大OT
- (H395)短大OU
- (H396)短大OV
- (H397)短大OW
- (H398)短大OX
- (H399)短大OY
- (H400)短大OZ
- (H401)短大PA
- (H402)短大PB
- (H403)短大PC
- (H404)短大PD
- (H405)短大PE
- (H406)短大PF
- (H407)短大PG
- (H408)短大PH
- (H409)短大PI
- (H410)短大PJ
- (H411)短大PK
- (H412)短大PL
- (H413)短大PM
- (H414)短大PN
- (H415)短大PO
- (H416)短大PP
- (H417)短大PQ
- (H418)短大PR
- (H419)短大PS
- (H420)短大PT
- (H421)短大PU
- (H422)短大PV
- (H423)短大PW
- (H424)短大PX
- (H425)短大PY
- (H426)短大PZ
- (H427)短大QA
- (H428)短大QB
- (H429)短大QC
- (H430)短大QD
- (H431)短大QE
- (H432)短大QF
- (H433)短大QG
- (H434)短大QH
- (H435)短大QI
- (H436)短大QJ
- (H437)短大QK
- (H438)短大QL
- (H439)短大QM
- (H440)短大QN
- (H441)短大QO
- (H442)短大QP
- (H443)短大QQ
- (H444)短大QR
- (H445)短大QS
- (H446)短大QT
- (H447)短大QU
- (H448)短大QV
- (H449)短大QW
- (H450)短大QX
- (H451)短大QY
- (H452)短大QZ
- (H453)短大RA
- (H454)短大RB
- (H455)短大RC
- (H456)短大RD
- (H457)短大RE
- (H458)短大RF
- (H459)短大RG
- (H460)短大RH
- (H461)短大RI
- (H462)短大RJ
- (H463)短大RK
- (H464)短大RL
- (H465)短大RM
- (H466)短大RN
- (H467)短大RO
- (H468)短大RP
- (H469)短大RQ
- (H470)短大RR
- (H471)短大RS
- (H472)短大RT
- (H473)短大RU
- (H474)短大RV
- (H475)短大RW
- (H476)短大RX
- (H477)短大RY
- (H478)短大RZ
- (H479)短大SA
- (H480)短大SB
- (H481)短大SC
- (H482)短大SD
- (H483)短大SE
- (H484)短大SF
- (H485)短大SG
- (H486)短大SH
- (H487)短大SI
- (H488)短大SJ
- (H489)短大SK
- (H490)短大SL
- (H491)短大SM
- (H492)短大SN
- (H493)短大SO
- (H494)短大SP
- (H495)短大SQ
- (H496)短大SR
- (H497)短大SS
- (H498)短大ST
- (H499)短大SU
- (H500)短大SV
- (H501)短大SW
- (H502)短大SX
- (H503)短大SY
- (H504)短大SZ
- (H505)短大TA
- (H506)短大TB
- (H507)短大TC
- (H508)短大TD
- (H509)短大TE
- (H510)短大TF
- (H511)短大TG
- (H512)短大TH
- (H513)短大TI
- (H514)短大TJ
- (H515)短大TK
- (H516)短大TL
- (H517)短大TM
- (H518)短大TN
- (H519)短大TO
- (H520)短大TP
- (H521)短大TQ
- (H522)短大TR
- (H523)短大TS
- (H524)短大TT
- (H525)短大TU
- (H526)短大TV
- (H527)短大TW
- (H528)短大TX
- (H529)短大TY
- (H530)短大TZ
- (H531)短大UA
- (H532)短大UB
- (H533)短大UC
- (H534)短大UD
- (H535)短大UE
- (H536)短大UF
- (H537)短大UG
- (H538)短大UH
- (H539)短大UI
- (H540)短大UJ
- (H541)短大UK
- (H542)短大UL
- (H543)短大UM
- (H544)短大UN
- (H545)短大UO
- (H546)短大UP
- (H547)短大UQ
- (H548)短大UR
- (H549)短大US
- (H550)短大UT
- (H551)短大UU
- (H552)短大UV
- (H553)短大UW
- (H554)短大UX
- (H555)短大UY
- (H556)短大UZ
- (H557)短大VA
- (H558)短大VB
- (H559)短大VC
- (H560)短大VD
- (H561)短大VE
- (H562)短大VF
- (H563)短大VG
- (H564)短大VH
- (H565)短大VI
- (H566)短大VJ
- (H567)短大VK
- (H568)短大VL
- (H569)短大VM
- (H570)短大VN
- (H571)短大VO
- (H572)短大VP
- (H573)短大VQ
- (H574)短大VR
- (H575)短大VS
- (H576)短大VT
- (H577)短大VU
- (H578)短大VV
- (H579)短大VW
- (H580)短大VX
- (H581)短大VY
- (H582)短大VZ
- (H583)短大WA
- (H584)短大WB
- (H585)短大WC
- (H586)短大WD
- (H587)短大WE
- (H588)短大WF
- (H589)短大WG
- (H590)短大WH
- (H591)短大WI
- (H592)短大WJ
- (H593)短大WK
- (H594)短大WL
- (H595)短大WM
- (H596)短大WN
- (H597)短大WO
- (H598)短大WP
- (H599)短大WQ
- (H600)短大WR
- (H601)短大WS
- (H602)短大WT
- (H603)短大WU
- (H604)短大WV
- (H605)短大WW
- (H606)短大WX
- (H607)短大WY
- (H608)短大WZ
- (H609)短大XA
- (H610)短大XB
- (H611)短大XC
- (H612)短大XD
- (H613)短大XE
- (H614)短大XF
- (H615)短大XG
- (H616)短大XH
- (H617)短大XI
- (H618)短大XJ
- (H619)短大XK
- (H620)短大XL
- (H621)短大XM
- (H622)短大XN
- (H623)短大XO
- (H624)短大XP
- (H625)短大XQ
- (H626)短大XR
- (H627)短大XS
- (H628)短大XT
- (H629)短大XU
- (H630)短大XV
- (H631)短大XW
- (H632)短大XX
- (H633)短大XY
- (H634)短大XZ
- (H635)短大YA
- (H636)短大YB
- (H637)短大YC
- (H638)短大YD
- (H639)短大YE
- (H640)短大YF
- (H641)短大YG
- (H642)短大YH
- (H643)短大YI
- (H644)短大YJ
- (H645)短大YK
- (H646)短大YL
- (H647)短大YM
- (H648)短大YN
- (H649)短大YO
- (H650)短大YP
- (H651)短大YQ
- (H652)短大YR
- (H653)短大YS
- (H654)短大YT
- (H655)短大YU
- (H656)短大YV
- (H657)短大YW
- (H658)短大YX
- (H659)短大YY
- (H660)短大YZ
- (H661)短大ZA
- (H662)短大ZB
- (H663)短大ZC
- (H664)短大ZD
- (H665)短大ZE
- (H666)短大ZF
- (H667)短大ZG
- (H668)短大ZH
- (H669)短大ZI
- (H670)短大ZJ
- (H671)短大ZK
- (H672)短大ZL
- (H673)短大ZM
- (H674)短大ZN
- (H675)短大ZO
- (H676)短大ZP
- (H677)短大ZQ
- (H678)短大ZR
- (H679)短大ZS
- (H680)短大ZT
- (H681)短大ZU
- (H682)短大ZV
- (H683)短大ZW
- (H684)短大ZX
- (H685)短大ZY
- (H686)短大ZZ

法人情報ダウンロード(5カ年分一括)

概要その他 学生等関係 納付金関係 教職員関係 財務関係

概要情報

法人概要 学校概要

基本帳票ダウンロード 出力年度: 令和4年度

概況その他 学生等関係 教職員関係 財務関係

概況表

法人概況表 学校概況表

その他

活動状況資料

帳票内訳	法人	学校	学部
表紙	-	-	-
学校法人の概況	○	-	-
活性化指標	○	-	-
入学年度納付金一覧表	-	○	-
学生等数の推移	-	○	-
専任教職員数の推移	-	○	-
価値対照表の概況	○	-	-
事業活動状況の概況	○	-	-

※ 法人、学校、学部は掲載している部門単位です。

Q1：どのような時に利用すればいいのですか？

A1：財務分析をする時や中期計画の策定を検討する時などが有効であると考えます。

Q2：どのようなデータを取得できますか？

A1：資金収支計算書、人件費支出内訳表、事業活動収支計算書、学生生徒等数、納付金、各財務比率などが出力できます。

Q3：他にはどのような使い方がありますか？

A3：ご自分の法人や設置学校のほか、都道府県別や学部等系統、学生生徒数などを抽出条件として、集計データ（合算値、1法人当たり、1学校当たり等）を出力することもできます。

学校法人の経営状況の確認等にご活用ください！

# (5)「私学情報提供システム」について(活性化分析資料)

## 活性化分析資料

- ・ 教学面、財政面の情報を掲載
- ・ 当該法人と学校部門の過去10か年のデータの推移を集積
- ・ 主な事項をグラフ化し、同系統の平均値を併せて掲載

各学校法人の経営状況を上記9項目について、100段階の中的位置(画面上位)をレーダーチャートで図示した。  
(順位が小さいほど下位)

レーダーチャート

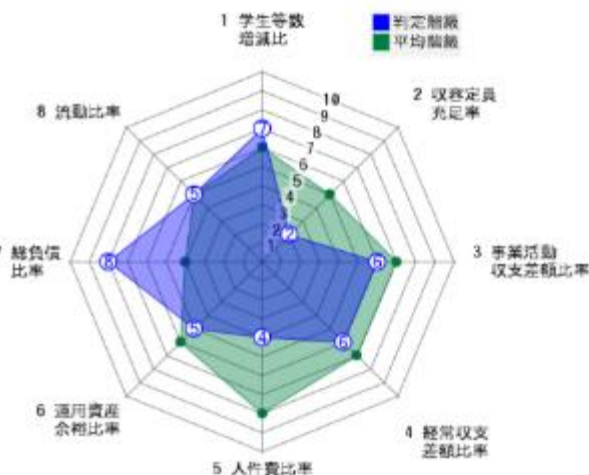
財政・収支データは2年度(2020年度)の決算値による。

集計学校法人数	学生数	財政・収支
大学法人	569 法人	569 法人
短大・高専法人	99 法人	97 法人
高校・中等教育法人	709 法人	667 法人
中学校法人	16 法人	15 法人
小学校法人	20 法人	17 法人

判定項目	判定階級	平均階級
1 学生等数増減比	7	6
2 収容定員充足率	2	5
3 事業活動収支差額比率	6	7
4 経常収支差額比率	6	7
5 人件費比率	4	8
6 運用資産余裕比率	5	6
7 純負債比率	8	4
8 流動比率	5	5
合計点(80点満点)	43	48
平均点	5.4	6.0

※会計基準改正前の年度では経常収支差額比率を算定しないため、7項目で平均点を算出している。

※平均階級とは集計学校法人全体の平均値の属する階級である。



専任教職員数の推移(1学校当たり)

系級別	社会科学系学部大学
[年度]	[2年度時点]

4. 専任教職員数・非常勤教職員数と増減比

年度	専任教職員数	非常勤教職員数	増減比	専任教職員数	非常勤教職員数	増減比
24	4189	22	11	41	89	108.15
25	4393	22	11	42	79	103.75
26	4392	22	12	41	80	107.00
27	3794	22	12	40	72	103.50
28	3694	22	12	40	72	107.20
29	3393	22	12	39	68	101.00
30	3293	22	12	38	67	101.50
31	3293	22	12	38	67	101.50
32	3193	22	12	37	66	101.50
33	3193	22	12	36	65	101.50

専任教職員数	非常勤教職員数	増減比	専任教職員数	非常勤教職員数	増減比
54.78	24.03	13.03	6.85	8.83	128.45

図3. 教職員数と1人当たり学生数

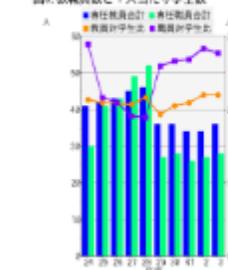
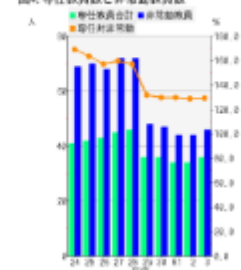


図4. 専任教職員数と非常勤教職員数



5. 専任教職員数と増減比

年度	専任教職員数	非常勤教職員数	増減比	専任教職員数	非常勤教職員数	増減比
24	4189	22	11	41	89	108.15
25	4393	22	11	42	79	103.75
26	4392	22	12	41	80	107.00
27	3794	22	12	40	72	103.50
28	3694	22	12	40	72	107.20
29	3393	22	12	39	68	101.00
30	3293	22	12	38	67	101.50
31	3293	22	12	38	67	101.50
32	3193	22	12	37	66	101.50
33	3193	22	12	36	65	101.50

(注) 学生数には大学院、遠隔教育部を含まない。ただし、教職員数は全ての学部を合計である。

# (5)「私学情報提供システム」について(帳票検索①)

(例①) 財務関係

## 検索結果

[条件] (合算)

財務比率一覧表(事業活動収支計算書関係)

法人種別		学校種別	都道府県		系統(財務)		学生生徒等数(現員)		学生生徒等数(定員)					
		大学			理工他複数学部		5,000~8,000							
区 分			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (19校)	28年度 (19校)	29年度 (21校)	30年度 (20校)	令和元年度 (20校)	2年度 (20校)
学生生徒等数(大学院含む・人)									123,778	125,115	136,203	132,606	132,701	133,267
専任教員数(人)									4,691	4,781	5,343	5,260	5,314	5,266
専任職員数(人)									3,082	3,109	3,277	3,157	3,145	3,211
分類	比 率	算 式	上段：加重平均による算出						下段：単純平均による算出					
事業活動収支計算書	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	%	47.6 (48.3)	47.5 (48.0)	47.8 (48.4)	46.7 (47.4)	46.6 (47.1)	45.3 (45.8)
	2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$							59.6 (59.9)	59.3 (59.5)	60.0 (60.2)	58.4 (58.8)	58.3 (58.8)	57.4 (57.9)
	3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$							35.8 (35.0)	37.2 (36.0)	36.7 (35.7)	37.5 (36.7)	37.8 (36.8)	38.6 (37.9)
	4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$										7.9 (7.8)	7.8 (7.7)	7.0 (7.0)
	5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$										0.1 (0.1)	0.2 (0.1)	0.1 (0.1)
	6 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{事業活動収支差額}}{\text{事業活動収入}}$										8.9 (9.2)	8.0 (8.6)	8.2 (8.5)
	7 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{基本金組入後収支}}{\text{事業活動収入}}$										96.7 (98.7)	99.7 (99.6)	98.5 (99.4)
	8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}}$										80.0 (81.5)	80.0 (81.2)	79.0 (80.4)
	9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$										2.1 (1.7)	2.4 (1.9)	2.9 (2.3)
	9-2 経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$							1.6 (1.3)	1.7 (1.4)	1.4 (1.1)	1.8 (1.3)	1.7 (1.3)	2.3 (1.7)
	10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$							7.9 (7.8)	7.7 (7.6)	8.4 (8.1)	10.0 (9.4)	8.8 (8.4)	9.8 (9.7)
	10-2 経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$							7.6 (7.5)	7.6 (7.4)	7.9 (7.7)	7.9 (7.7)	7.8 (7.7)	9.4 (9.4)
	11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$							7.1 (7.0)	6.3 (5.5)	13.4 (14.1)	5.8 (6.8)	7.7 (7.9)	6.8 (6.6)
	12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$							14.0 (13.5)	14.3 (13.9)	14.5 (14.0)	14.5 (13.9)	14.8 (14.4)	14.6 (14.1)
	13 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$							8.4 (8.7)	7.4 (8.2)	8.0 (8.7)	7.6 (8.0)	7.5 (8.1)	8.8 (9.1)
	14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$							5.8 (6.5)	5.0 (6.1)	5.7 (6.7)	5.5 (6.2)	5.4 (6.2)	6.4 (7.1)

「人件費比率」や「補助金比率」などの財務比率を  
年度別に経年参照が可能です

(注) ・寄付金=教育活動収支の寄付金+特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付金  
・補助金=経常費等補助金+施設設備補助金

(5)「私学情報提供システム」について（帳票検索②）

(例②) 学生等関係

検索結果

[条件]（1 部門当たり）納付金一覧表（学部・学科・課程）

法人種別	学校種別	都道府県	系統(人数)	学生生徒等数(現員)	学生生徒等数(定員)	昼夜等
	大学	東京都				通除く

区 分				29 年 度 (390)		30 年 度 (395)		令和元 年 度 (400)		2 年 度 (415)		3 年 度 (418)	
				金 額 (円)	趨 勢	金 額 (円)	趨 勢	金 額 (円)	趨 勢	金 額 (円)	趨 勢	金 額 (円)	趨 勢
入 学 年 次	入 学 年 次 学 生 生 徒 等 納 付 金	A+B+C+D+E		1,585,709	100.0	1,589,259	100.2	1,598,661	100.8	1,600,951	101.0	1,609,615	101.5
	入 学 年 次 納 付 金 (入 学 金 除 く)	A+C+D+E		1,318,596	100.0	1,323,366	100.4	1,333,291	101.1	1,339,592	101.6	1,347,476	102.2
	授 業 料	A		930,263	100.0	934,255	100.4	943,806	101.5	954,724	102.6	957,559	102.9
	入 学 金	B		267,113	100.0	265,894	99.5	265,370	99.3	261,359	97.8	262,139	98.1
	実 験 実 習 料	C		52,871	100.0	52,240	98.8	51,251	96.9	51,069	96.6	50,965	96.4
	施 設 設 備 資 金	D		219,843	100.0	221,893	100.9	223,110	101.5	226,438	103.0	230,059	104.6
	その他学生生徒等納付金	E		115,620	100.0	114,978	99.4	115,125	99.6	107,362	92.9	108,894	94.2
	入 学 検 定 料									4,513	99.7	34,593	99.9
	2 年 次 学 生 生 徒 等 納 付 金	F+G								4,011	102.2	1,335,377	105.5
	授 業 料	F								4,083	103.4	962,138	106.5
2 年 次	その他学生生徒等納付金	G								9,928	99.2	373,239	102.9
	3 年 次 学 生 生 徒 等 納 付 金	H+I								0,439	101.8	1,315,861	104.6
	授 業 料	H								7,350	102.9	942,152	105.6
3 年 次	その他学生生徒等納付金	I								3,090	99.2	373,709	102.1
	4 年 次 学 生 生 徒 等 納 付 金	J+K								5,435	102.0	1,277,612	103.7
	授 業 料	J								1,265	103.0	923,816	104.4
4 年 次	その他学生生徒等納付金	K								5,170	99.7	353,796	102.2
	5 年 次 学 生 生 徒 等 納 付 金	L+M		232,566	100.0	225,163	96.8	222,418	95.6	215,657	92.7	218,924	94.1
	授 業 料	L		149,179	100.0	145,823	97.7	144,050	96.6	138,892	93.1	137,895	92.4
5 年 次	その他学生生徒等納付金	M		83,386	100.0	79,341	95.1	78,368	94.0	76,765	92.1	81,030	97.2
	6 年 次 学 生 生 徒 等 納 付 金	N+O		237,615	100.0	229,469	96.6	226,680	95.4	214,265	90.2	218,713	92.0
	授 業 料	N		146,359	100.0	147,342	100.7	145,550	99.4	138,892	94.9	137,895	94.2
	その他学生生徒等納付金	O		91,256	100.0	82,127	90.0	81,130	88.9	75,373	82.6	80,819	88.6
6 年 次	区 分 (募集停止は含まない)			29 年 度 (382)	30 年 度 (387)	令和元 年 度 (394)	2 年 度 (405)	3 年 度 (409)					
	入 学 志 願 者 数 (人)			人 数	人 数	人 数	人 数	人 数					
	受 験 者 数 (人)			3,984	4,228	4,278	3,969	3,495					
	合 格 者 数 (人)			3,808	4,041	4,067	3,760	3,321					
	入 学 手 続 き 者 数 (人)			1,036	972	966	1,021	1,088					
	入 学 者 数 (人)			440	428	421	421	422					
志 願 動 向	入 学 者 数 (人)			416	403	391	383	381					
				100.0	97.0	94.1	92.0	91.7					

「規模別」や「地域別」などの分類で  
各種帳票の出力が可能です



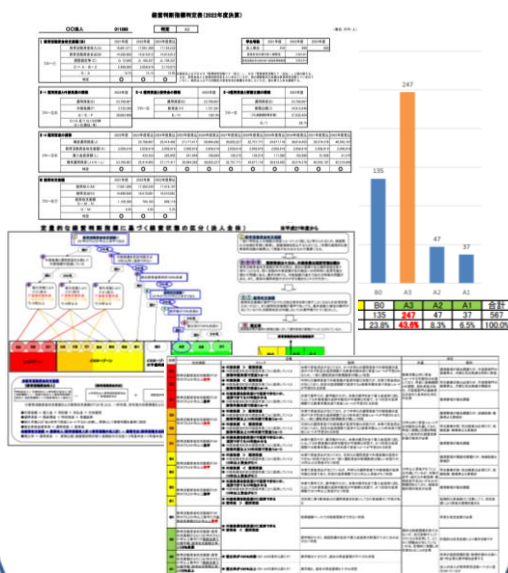
# (6)「私学経営ダッシュボード」開設

日本私立学校振興・共済事業団では、新たに理事長をはじめ**経営者専用の情報提供プラットフォーム**である「私学経営ダッシュボード」を開設いたします。

「私学経営ダッシュボード」は、**経営分析に必要なデータや資料の提供**を通じて、自法人の経営状況を早期に把握して今後の経営に役立てていただくことを目的としています。

## 令和7年3月 利用開始

各学校法人の  
経営判断指標を開示！！



Q&Aによる  
問題解決



➤ **利用対象者**  
学校法人理事長および役員  
※役員には監事を含む

➤ **利用対象者数**  
1法人につき最大2名  
※事前登録制

※画像はイメージにつき、実際の仕様とは異なる場合があります。  
※私学事業団私学振興事業本部ホームページ「経営支援・情報提供」よりアクセスが可能です。

○問い合わせ先  
私学経営情報センター 私学情報室・経営支援室  
03-3230-7836・7827・7718  
システム管理室  
03-3230-7890・7891



# 令和7（2025）年度 私学経営情報センターが行うサービスのご案内

## 学校法人の要望例

### ○会計処理のご質問

会計処理の仕方を教えてほしい

### ○基礎調査等のご質問

基礎調査票e-マネージャの入力・操作等について教えてほしい

### ○規程集等の閲覧

学校法人の業務改善のため、他の学校の規程集等の事例を参考にしたい

### ○財務分析

学校の財務分析資料がほしい

### ○教育情報の活用・公表

大学等のさまざまな特色や取り組みを検索したい

### ○経営者や職員の研修・育成

私学経営に関する短期集中型の研修を受けたい

### ○研修会実施の支援

学園の役員、教員、職員を対象にした研修会の実施に協力してほしい

### ○改革事例等の紹介

教育改革等について他校で実施している具体的な事例を紹介してほしい

### ○経営上の問題への解決策の提案

「学生募集」「人件費削減」等の経営上の問題について、学校法人の現状にあった提案をしてほしい

### ○経営改善計画の作成支援

学校法人活性化・再生研究会最終報告で提案されている、目標と期限を明確にした経営改善方策を作成し、経営改善に努めたいが、その作成を支援してほしい

「学校法人活性化・再生研究会最終報告」  
[https://www.shigaku.go.jp/s\\_center\\_saisei.pdf](https://www.shigaku.go.jp/s_center_saisei.pdf)  
16ページ～18ページ、31ページ参照

「経営改善計画立案・実施のための参考資料」  
[https://www.shigaku.go.jp/s\\_kaizenkeikaku.htm](https://www.shigaku.go.jp/s_kaizenkeikaku.htm)

## 私学経営情報センターで提供可能なサービス

### （会計処理等、基礎調査、e-マネージャについてのご質問への回答）

電話・メールで回答します

- 会計処理等についてのご質問 ☎03（3230）7846～7848
- 基礎調査、e-マネージャについてのご質問 ☎03（3230）7840～7844



### （私学情報資料室） ☎03（3230）7846～7848

学校法人等の役職員を対象に、大学・短期大学法人の規程集等が閲覧できます（私学振興事業本部（九段事務所1F））

### （データ提供） ☎03（3230）7846～7848

インターネットを利用して小学校法人から大学法人が直接、以下のデータや分析資料等を出力・閲覧できるシステム「私学情報提供システム」を提供しています

◇学生数 ◇財務データ ◇財務比率表 ◇今日の私学財政 等

### （依頼に基づく資料提供） ☎03（3230）7838

「私学情報提供システム」で作成できない特別な加工が必要な分析データを作成・提供します。ご利用に当たっては、私学事業団へ「情報提供依頼書」を提出していただきます（内容により、日数を要します）

### （大学ポートレート（私学版）） ☎03（3230）7852・7853

私立の大学、短期大学、高等専門学校等特色や、実践している教育研究の取り組みをWebサイトで提供しています

### （セミナー） ☎03（3230）7849～7851・7855

理事長・学長向けに私学リーダーズセミナーを、若手職員向けに私学スタッフセミナーを開催しています

### （講師派遣） ☎03（3230）7839

- センターの職員を講師として派遣いたします
- 講師派遣には交通費と講演料が必要です

### （経営相談） ☎03（3230）7828・7829

- 学校法人を訪問し、経営改革のキーパーソンとなる役員及び教職員の方々にヒアリングしながら、解決策を探ります
- 学校法人の抱える経営上の問題点について現状分析、問題点の把握、考えられる対応策を整理してアドバイスをします
- 必要に応じて事業団が依頼している専門家（公認会計士、弁護士、社会保険労務士、教学専門家等）と共同で実施します
- 経営改善計画の進捗状況を踏まえ、適時適切な助言等を行います
- 学校法人にて経営相談を実施する場合、所定の交通費が必要になります

※ 左記の要望に対する連絡先は同色で囲まれた右欄内の電話番号となります。

# 私学事業団の刊行物等

## 財務に関する統計

### ◇今日の私学財政

大学・短期大学編 (CD-ROM版)  
高等学校・中学校・小学校編 (CD-ROM版)  
幼稚園・特別支援学校編  
専修学校・各種学校編



## 学生・生徒数に関するデータ

- ◇私立大学・短期大学等入学志願動向
- ◇私立高等学校の入学志願動向 (ホームページにて公開)

## 財務分析用システム

### ◇私学情報提供システム

(インターネットを利用して「今日の私学財政」の閲覧や財務関係数値の提供が可能なシステム)



## 教育等に関する情報

### ◇大学ポートレート【私学版】

(一般の利用者がインターネットを利用して教育情報の検索・閲覧ができるシステム)

- ◇私立大学・短期大学教育の現状 (ホームページにて公開)
- ◇大学改革を成功に導く特色ある取組事例集
- ◇学校法人の経営改善方策に関するアンケート ほか



ありがとうございました